

一詮精密工業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師查核報告
民國 102 年度及 101 年度
(股票代碼 2486)

公司地址：新北市新莊區五工五路 17 號
電 話：(02)2299-0001

一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 102 年 度 及 101 年 度 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 查 核 報 告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	聲明書	4
四、	會計師查核報告	5 ~ 6
五、	合併資產負債表	7 ~ 8
六、	合併綜合損益表	9
七、	合併權益變動表	10
八、	合併現金流量表	11 ~ 12
九、	合併財務報告附註	13 ~ 87
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 18
	(四) 重大會計政策之彙總說明	18 ~ 30
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	30 ~ 31
	(六) 重要會計科目之說明	32 ~ 53
	(七) 關係人交易	53 ~ 55
	(八) 質押之資產	55

項	目	頁	次
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	55 ~ 56	
(十)	重大之災害損失	56	
(十一)	重大之期後事項	56	
(十二)	其他	57 ~ 64	
(十三)	附註揭露事項	65 ~ 73	
(十四)	營運部門資訊	74 ~ 76	
(十五)	首次採用 IFRSs	76 ~ 87	

一詮精密工業股份有限公司及子公司

關係企業合併財務報告聲明書

本公司民國 102 年度（自 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報告之公司與依國際會計準則公報第二十七號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報告所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報告。

特此聲明

公司名稱：一詮精密工業股份有限公司

負責人：周萬順

中華民國 103 年 3 月 27 日

會計師查核報告

(103)財審報字第 13002552 號

一詮精密工業股份有限公司 公鑒：

一詮精密工業股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報告表示意見。如合併財務報告附註六(七)所述，一詮精密工業股份有限公司及其子公司部份採用權益法之投資之財務報告未經本會計師查核，而係由其他會計師查核，因此本會計師對上開合併財務報告所表示意見中，有關部份採權益法之投資之財務報告所列金額，係依據其他會計師查核報告，民國 102 年度及 101 年度認列之投資損失分別為新台幣 16,180 仟元及 8,282 仟元；民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日之相關投資餘額分別為新台幣 589 仟元、30,704 仟元及 38,921 仟元。

本會計師係依照「會計師查核簽證財務報表規則」及中華民國一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信合併財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取合併財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製合併財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估合併財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作及其他會計師之查核報告可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，基於本會計師之查核結果及其他會計師之查核報告，第一段所述合併財務報告在所有重大方面係依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達一詮精密工業股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日之合併財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量。

一詮精密工業股份有限公司已編製民國 102 年度及 101 年度個體財務報告，並經本會計師出具修正式無保留意見之查核報告在案，備供參考。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

周筱姿

會計師

阮呂曼玉

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68700 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990058257 號

中 華 民 國 1 0 3 年 3 月 2 7 日

一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民 國 102 年 12 月 31 日 及 民 國 101 年 12 月 31 日、1 月 1 日

單位：新台幣仟元

資 產	附註	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,281,835	14	\$ 937,613	11	\$ 1,237,048	16
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產 - 流動		392,725	4	366,519	4	331,069	4
1150	應收票據淨額	六(五)	145,729	2	246,748	3	49,388	1
1160	應收票據 - 關係人淨額	六(五)及						
		七	293	-	-	-	18,189	-
1170	應收帳款淨額	六(五)	2,561,234	29	2,673,644	31	1,666,313	21
1180	應收帳款 - 關係人淨額	六(五)及						
		七	2,302	-	774	-	54,992	1
1200	其他應收款	七	50,007	1	99,819	1	105,006	1
130X	存貨	六(六)	520,298	6	666,279	8	679,525	8
1476	其他金融資產 - 流動	八	218,716	2	-	-	-	-
1479	其他流動資產 - 其他		50,162	1	55,094	1	59,163	1
11XX	流動資產合計		<u>5,223,301</u>	<u>59</u>	<u>5,046,490</u>	<u>59</u>	<u>4,200,693</u>	<u>53</u>
非流動資產								
1523	備供出售金融資產 - 非流動	六(三)	26,197	-	24,051	-	29,882	-
1543	以成本衡量之金融資產 - 非流動	六(四)	14,800	-	21,000	-	56,041	1
1550	採用權益法之投資	六(七)	589	-	30,704	-	38,921	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及						
		八	3,422,290	39	3,303,242	39	3,457,734	44
1780	無形資產		5,072	-	1,792	-	2,406	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十						
		三)	40,627	-	26,393	-	12,574	-
1900	其他非流動資產	六(九)	161,031	2	152,324	2	122,300	2
15XX	非流動資產合計		<u>3,670,606</u>	<u>41</u>	<u>3,559,506</u>	<u>41</u>	<u>3,719,858</u>	<u>47</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 8,893,907</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,605,996</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,920,551</u>	<u>100</u>

(續次頁)

一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民 國 102 年 12 月 31 日 及 民 國 101 年 12 月 31 日、1 月 1 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(十)	\$ 594,890	7	\$ 458,981	5	\$ 409,168	5
2120 透過損益按公允價值衡量之金融負債 - 流動	六(二)	-	-	120,049	2	135,262	2
2150 應付票據		218,984	2	5,370	-	335	-
2170 應付帳款	七	963,850	11	1,215,439	14	761,716	10
2200 其他應付款	六(十一)及七	597,932	7	494,150	6	370,767	5
2230 當期所得稅負債		28,436	-	25,318	-	16,138	-
2300 其他流動負債	六(十二)(十三)	252,637	3	2,056,878	24	30,894	-
21XX 流動負債合計		<u>2,656,729</u>	<u>30</u>	<u>4,376,185</u>	<u>51</u>	<u>1,724,280</u>	<u>22</u>
非流動負債							
2530 應付公司債	六(十二)	-	-	-	-	1,978,655	25
2540 長期借款	六(十三)及八	1,800,000	20	-	-	-	-
2570 遞延所得稅負債	六(八)(二十三)	323,850	4	297,251	4	306,299	4
2600 其他非流動負債	六(十四)	99,663	1	114,314	1	99,118	1
25XX 非流動負債合計		<u>2,223,513</u>	<u>25</u>	<u>411,565</u>	<u>5</u>	<u>2,384,072</u>	<u>30</u>
2XXX 負債總計		<u>4,880,242</u>	<u>55</u>	<u>4,787,750</u>	<u>56</u>	<u>4,108,352</u>	<u>52</u>
權益							
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
3110 普通股股本	六(十六)	2,031,963	23	2,056,963	24	2,056,963	26
3140 預收股本		3,445	-	-	-	-	-
資本公積							
3200 資本公積	六(十七)	1,336,246	15	1,397,816	16	1,386,927	17
保留盈餘							
3310 法定盈餘公積	六(十八)	316,833	4	308,279	4	308,279	4
3320 特別盈餘公積		105,499	1	74,600	1	117,767	2
3350 未分配盈餘		200,022	2	150,450	2	35,129	-
其他權益							
3400 其他權益		(5,838)	-	(108,542)	(2)	(34,075)	-
3500 庫藏股票	六(十六)	-	-	(96,792)	(1)	(96,792)	(1)
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		<u>3,988,170</u>	<u>45</u>	<u>3,782,774</u>	<u>44</u>	<u>3,774,198</u>	<u>48</u>
36XX 非控制權益		<u>25,495</u>	<u>-</u>	<u>35,472</u>	<u>-</u>	<u>38,001</u>	<u>-</u>
3XXX 權益總計		<u>4,013,665</u>	<u>45</u>	<u>3,818,246</u>	<u>44</u>	<u>3,812,199</u>	<u>48</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九							
負債及權益總計		<u>\$ 8,893,907</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,605,996</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,920,551</u>	<u>100</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所周筱姿、阮呂曼玉會計師民國 103 年 3 月 27 日查核報告。

董事長：周萬順

經理人：李忠義

會計主管：楊柏榮

一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民 國 102 年 及 101 年 1 月 1 日 至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	102 年 度			101 年 度		
		金 額	%		金 額	%	
4000 營業收入	七	\$ 6,680,359	100	\$ 6,569,311	100		
5000 營業成本	六(六)(十四)(二十二)及七	(5,842,261)	(87)	(5,773,518)	(88)		
5900 營業毛利		838,098	13	795,793	12		
營業費用	六(十四)(十五)(二十二)(二十五)及七						
6100 推銷費用		(213,091)	(3)	(223,394)	(3)		
6200 管理費用		(309,011)	(5)	(254,409)	(4)		
6300 研究發展費用		(120,103)	(2)	(137,109)	(2)		
6000 營業費用合計		(642,205)	(10)	(614,912)	(9)		
6900 營業利益		195,893	3	180,881	3		
營業外收入及支出							
7010 其他收入	六(十九)及七	45,887	1	52,107	1		
7020 其他利益及損失	六(十二)(二十)	115,113	2	(33,480)	(1)		
7050 財務成本	六(二十一)	(76,369)	(1)	(74,687)	(1)		
7060 採用權益法之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	(30,108)	(1)	(32,322)	(1)		
7000 營業外收入及支出合計		54,523	1	88,382	(2)		
7900 稅前淨利		250,416	4	92,499	1		
7950 所得稅費用	六(二十三)	(57,185)	(1)	(21,245)	-		
8200 本期淨利		\$ 193,231	3	\$ 71,254	1		
其他綜合損益(淨額)							
8310 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 121,154	2	(\$ 82,694)	(1)		
8325 備供出售金融資產未實現評價利益(損失)		2,146	-	(5,831)	-		
8360 確定福利計畫精算利益(損失)	六(十四)	11,967	-	(17,657)	-		
8399 與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	六(二十三)	(22,630)	-	17,060	-		
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後淨額		\$ 112,637	2	(\$ 89,122)	(1)		
8500 本期綜合利益(損失)總額		\$ 305,868	5	(\$ 17,868)	-		
淨利(損)歸屬於：							
8610 母公司業主		\$ 216,375	3	\$ 86,809	1		
8620 非控制權益		(23,144)	-	(15,555)	-		
		\$ 193,231	3	\$ 71,254	1		
綜合損益總額歸屬於：							
8710 母公司業主		\$ 329,012	5	(\$ 2,313)	-		
8720 非控制權益		(23,144)	-	(15,555)	-		
		\$ 305,868	5	(\$ 17,868)	-		
基本每股盈餘	六(二十四)						
9750 基本每股盈餘		\$	1.06	\$	0.43		
稀釋每股盈餘							
9850 稀釋每股盈餘		\$	1.05	\$	0.42		

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
周筱姿、阮呂曼玉會計師民國 103 年 3 月 27 日查核報告。

董事長：周萬順

經理人：李忠義

會計主管：楊柏榮

一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 權 益 變 動 表
民 國 102 年 及 101 年 1 月 1 日 至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附 註	歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益			其 他 權 益			國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
	普 通 股 股 本	預 收 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘						
101 年 度												
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,056,963	\$ -	\$ 1,386,927	\$ 308,279	\$ 117,767	\$ 35,129	\$ -	(\$ 34,075)	(\$ 96,792)	\$ 3,774,198	\$ 38,001	\$ 3,812,199
100 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配												
迴 轉 特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	(43,167)	43,167	-	-	-	-	-	-
101 年 度 淨 利	-	-	-	-	-	86,809	-	-	-	86,809	(15,555)	71,254
101 年 度 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(14,655)	(68,636)	(5,831)	-	(89,122)	-	(89,122)
員 工 認 股 權 酬 勞 成 本	六(十七)	-	10,015	-	-	-	-	-	-	10,015	-	10,015
非 控 制 權 益 增 減	六(十七)	-	874	-	-	-	-	-	-	874	13,026	13,900
101 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ 2,056,963</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,397,816</u>	<u>\$ 308,279</u>	<u>\$ 74,600</u>	<u>\$ 150,450</u>	<u>(\$ 68,636)</u>	<u>(\$ 39,906)</u>	<u>(\$ 96,792)</u>	<u>\$ 3,782,774</u>	<u>\$ 35,472</u>	<u>\$ 3,818,246</u>
102 年 度												
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,056,963	\$ -	\$ 1,397,816	\$ 308,279	\$ 74,600	\$ 150,450	(\$ 68,636)	(\$ 39,906)	(\$ 96,792)	\$ 3,782,774	\$ 35,472	\$ 3,818,246
101 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配												
提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	8,554	-	(8,554)	-	-	-	-	-	-
提 列 特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	30,899	(30,899)	-	-	-	-	-	-
現 金 股 利	-	-	-	-	-	(101,599)	-	-	-	(101,599)	-	(101,599)
102 年 度 淨 利	-	-	-	-	-	216,375	-	-	-	216,375	(23,144)	193,231
102 年 度 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	9,933	100,558	2,146	-	112,637	-	112,637
員 工 認 股 權 轉 換	-	3,445	1,309	-	-	-	-	-	-	4,754	-	4,754
員 工 認 股 權 酬 勞 成 本	六(十七)	-	7,291	-	-	-	-	-	-	7,291	-	7,291
轉 換 公 司 債 之 贖 回	六(十七)	-	(33,155)	-	-	-	-	-	-	(33,155)	-	(33,155)
庫 藏 股 註 銷	六(十六)(十七)	(25,000)	(36,141)	-	-	(35,651)	-	-	96,792	-	-	-
非 控 制 權 益 增 減	六(十七)	-	(874)	-	-	(33)	-	-	-	(907)	13,167	12,260
102 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ 2,031,963</u>	<u>\$ 3,445</u>	<u>\$ 1,336,246</u>	<u>\$ 316,833</u>	<u>\$ 105,499</u>	<u>\$ 200,022</u>	<u>\$ 31,922</u>	<u>(\$ 37,760)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,988,170</u>	<u>\$ 25,495</u>	<u>\$ 4,013,665</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所周筱姿、阮呂曼玉會計師民國 103 年 3 月 27 日查核報告。

董事長：周萬順

經理人：李忠義

會計主管：楊柏榮

一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 現 金 流 量 表

民 國 102 年 及 101 年 1 月 1 日 至 12 月 31 日

單 位：新 台 幣 仟 元

	附 註	102 年 度	101 年 度
營業活動之現金流量			
合併稅前淨利		\$ 250,416	\$ 92,499
調整項目			
不影響現金流量之收益費損項目			
員工認股權證酬勞成本	六(十七)	7,291	10,015
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	六(二)(二十)	(52,231)	(2,393)
透過損益按公允價值衡量之金融負債淨利益	六(二)(二十)	(29,944)	(18,781)
折舊費用	六(八)(二十		
	二)	690,174	627,569
攤銷費用	六(二十二)	1,020	614
可轉換公司債折價攤銷	六(二十一)	25,191	58,036
可轉換公司債贖回損失	六(二十)	24,109	-
呆帳費用		15,910	18,743
存貨報廢損失		61,748	149,182
存貨跌價損失(回升利益)	六(六)	49,594	(102,592)
處分投資損失(利益)	六(二十)	500	(16,525)
以成本衡量之金融資產減損損失	六(二十)	6,200	9,000
採用權益法之關聯企業損益之份額	六(七)	30,108	32,322
利息收入	六(十九)	(2,296)	(5,497)
股利收入	六(十九)	(9,526)	(7,473)
利息費用	六(二十一)	51,178	16,651
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十)	9,412	5,416
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產		25,525	(22,891)
應收票據(含關係人)		100,726	(179,171)
應收帳款(含關係人)		93,428	(971,480)
其他應收款		55,027	(33,269)
存貨		32,803	(32,041)
其他流動資產		4,932	1,444
其他非流動資產		3,165	4,214
與營業活動相關之負債之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融負債		(3,616)	3,568
應付票據		213,614	5,035
應付帳款		(251,589)	453,723
其他應付款		121,278	76,169
其他流動負債		12,450	(10,707)
其他非流動負債		(390)	(2,366)
營運產生之現金流入		1,536,207	159,014
收取之利息		2,296	5,497
收取之股利		9,526	7,473
支付之利息		(42,555)	(17,693)
支付之所得稅		(69,513)	(21,612)
營業活動之淨現金流入		1,435,961	132,679

(續 次 頁)

一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 102 年 及 101 年 1 月 1 日 至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

	附註	102 年 度	101 年 度
投資活動之現金流量			
其他應收款減少		\$ -	\$ 38,456
其他金融資產 - 流動增加		(218,716)	-
處分以成本衡量之金融資產價款		-	31,797
購置子公司股權-非控制權益		(1,240)	-
購置不動產、廠房及設備	六(二十六)	(789,928)	(759,297)
處分不動產、廠房及設備價款		60,577	218,404
取得無形資產		(4,300)	-
其他非流動資產增加		(4,065)	(37,894)
取得子公司淨現金流入		-	494
投資活動之淨現金流出		(957,672)	(508,040)
籌資活動之現金流量			
短期借款增加		135,909	49,813
其他應付款(減少)增加		(37,528)	73,300
舉借長期借款	六(十三)	2,020,000	-
可轉換公司債買回價款	六(十二)	(2,205,635)	-
其他非流動負債減少		(2,294)	(95)
發放現金股利	六(十八)	(101,599)	-
員工執行認股權		4,754	-
子公司現金增資非控制權益認購		13,500	13,900
籌資活動之淨現金(流出)流入		(172,893)	136,918
匯率變動對現金及約當現金之影響		38,826	(60,992)
本期現金及約當現金增加(減少)數		344,222	(299,435)
期初現金及約當現金餘額		937,613	1,237,048
期末現金及約當現金餘額		\$ 1,281,835	\$ 937,613

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
周筱姿、阮呂曼玉會計師民國 103 年 3 月 27 日查核報告。

董事長：周萬順

經理人：李忠義

會計主管：楊柏榮

一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 財 務 報 告 附 註
民 國 102 年 度 及 101 年 度

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

一詮精密工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 66 年 8 月，本公司於民國 79 年 7 月、82 年 11 月、90 年 9 月及 93 年 9 月分別與一詮工業股份有限公司、一湛工業股份有限公司及一澈科技股份有限公司進行合併，合併後本公司均為存續公司。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要經營有關機械及零件、電子零件、電器零件、半導體 LED 導線架、精密模具等製造加工買賣及有關進出口貿易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 103 年 3 月 27 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

- (1) 國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 102 年 1 月 1 日，得提前適用(惟國際會計準則理事會於民國 102 年 11 月 19 日業已刪除強制適用日期，得立即選擇適用)。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」2009 年版本之規定。
- (2) 此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，且可能影響本集團金融工具之會計處理。
- (3) 本集團尚未評估國際財務報導準則第 9 號之整體影響，惟經初步評估可能影響本集團持有分類為「備供出售金融資產」之工具，因國際財務報導準則第 9 號規定僅於符合特定條件下之權益工具，得指定將其公允價值變動認列為其他綜合損益，且於該資產除列時不得將已認列

之其他綜合損益轉列至當期損益。本集團於民國 102 年度認列權益工具之損益\$2,146 於其他綜合損益。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

<u>新準則、解釋及修正</u>	<u>主要修正內容</u>	<u>IASB發布之生效日</u>
國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免(修正國際財務報導準則第1號)	允許企業首次適用IFRSs時，得選擇適用國際財務報導準則第7號「金融工具：揭露」之過度規定，無須揭露比較資訊。	民國99年7月1日
2010 年國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及7號、國際會計準則第1及34號及國際財務報導解釋第13號相關規定。	民國100年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反應於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國102年11月19日 (非強制)
揭露-金融資產之移轉(修正國際財務報導準則第7號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國100年7月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除(修正國際財務報導準則第1號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第39號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國100年7月1日
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第12號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第21號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國101年1月1日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第10號「合併財務報表」。	民國102年1月1日
國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國102年1月1日
其他綜合損益項目之表達(修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國101年7月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第2號「存貨」規定處理。	民國102年1月1日
揭露-金融資產及金融負債之互抵(修正國際財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵(修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
政府貸款(修正國際財務報導準則第1號)	首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，推延適用國際財務報導準則第9號「金融工具」及國際會計準則第20「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理，且於轉換日既存低於市場利率之政府貸款之利益不應認列為政府補助。	民國102年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體(修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除揭露可回收金額之規定。	民國103年1月1日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國103年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第9號「金融工具：避險會計」及修正國際財務報導準則第9號、國際財務報導準則第7號與國際會計準則第39號	1. 放寬被避險項目及避險工具之符合要件，並刪除高度有效之明確標準以貼近企業風險管理活動對避險會計之適用。 2. 得選擇單獨提早適用原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」之相關規定。	民國102年11月19日 (非強制)
與服務有關之員工或第三方提撥之處理(修正國際會計準則第19號)	允許與服務有關但不隨年資變動之員工或第三方提撥，按當期服務成本之減項處理。隨年資變動者，於服務期間按與退休給付計畫相同方式攤銷。	民國103年7月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第2、3、8及13號和國際會計準則第16、24及38號相關規定。	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及13號和國際會計準則第40號相關規定。	民國103年7月1日

本集團現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)編製之首份合併財務報告。
2. 編製民國 101 年 1 月 1 日(本集團轉換至國際財務報導準則日)資產負債表(以下稱「初始資產負債表」)時，本集團已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五說明。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
- (3) 按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日	
一詮精密	MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	一般投資業務	100.00	100.00	100.00	-
一詮精密	盛世光電股份有限公司	LED照明產品製造及買賣	100.00	100.00	100.00	-
一詮精密	立誠光電股份有限公司	LED陶瓷基座之製造及買賣	72.72	72.03	73.72	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一般投資業務及LED、LCD之買賣	100.00	100.00	100.00	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	GREAT PROMISE INTERNATIONAL LIMITED	一般買賣業務	100.00	100.00	100.00	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	DRAGONUP TRADING LIMITED	一般買賣業務	100.00	100.00	100.00	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	FULL SUCCESS ENTERPRISE CO., LTD.	一般買賣業務	-	100.00	100.00	民國102年12月該公司註銷
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	一般買賣業務	100.00	100.00	100.00	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	永旭盛科技(深圳)有限公司	五金製品之製造加工及買賣	100.00	100.00	-	民國101年12月取得控制能力
I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一造科技(深圳)有限公司	LED導線架之生產製造及買賣	100.00	100.00	100.00	-

投資公司 名稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日	
I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一詮精密電子 工業(中國)有 限公司	TFT-LCD背光 模組零組件 及LED導線架 之製造加工 買賣	100.00	100.00	100.00	-
I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一詮精密電子 (南京)有限公 司	行動通訊及 電子零組件 之製造加工 及買賣	100.00	100.00	100.00	-
I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	一詮科技(中 國)有限公司	LED導線架之 買賣及生產 製造	100.00	100.00	100.00	-

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交

割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(八) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(九) 放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額之衡量。

(十) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；或
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況。

(7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本。

(8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

3. 本集團評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(3) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十二) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之合併，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。

2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之

其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。

3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以消除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	10	25 年
機器設備	2	10 年
模具設備	2	8 年
其他設備	2	10 年

(十四) 租賃資產/租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十五) 無形資產

無形資產主係專利權及電腦軟體，採直線法攤銷，攤銷年限為 5~7 年。

(十六) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十七) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十八) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額之衡量。

(十九) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。本集團於金融負債符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

- (1) 係混合(結合)合約；或
- (2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- (3) 係依書面之風險管理政策，以公允價值基礎管理並評估其績效之工具。

2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(二十) 金融負債及權益工具

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權、賣回權及買回權，於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益（「資本公積-認股權」），其處理如下：

1. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之賣回權及買回權，於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
2. 應付公司債於原始認列時就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」後之剩餘價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價，列為應付公司債之加項或減項；後續採有效利息法按攤銷後成本於債券流通期間內認列為當期損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之轉換權係符合權益之定義，於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債淨額」後之剩餘價值帳列「資本公積-認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行可轉換應付公司債之任何直接歸屬之交易成本，按原始帳面金額之比例分配至各負債組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分（包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」）按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積-認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(二十一) 員工福利

1. 短期員工福利之帳面價值

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之精算損益係採緩衝區法認列為當期損益於發生當期認列於其他綜合損益。
- C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工自願接受資遣而支付之福利。本集團係於做出明確承諾，備具詳細之正式終止聘僱計畫，且該計畫沒有撤銷之實際可能性時，始認列費用。如係為了鼓勵自願資遣而提供之離職福利，係於員工很有可能接受該提議且接受人數可合理估計時，始認列費用。在超過資產負債表日後12個月支付之福利應予以折現。

4. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十二) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10%之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10%之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得，則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重新評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

(二十四) 股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十五) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

(二十六) 收入認列

銷貨收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十七) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，選擇按公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量被收購者之非控制權益。
2. 移轉對價、被收購者之任何非控制權益，及先前已持有被收購者之任何權益於收購日之公允價值總額，超過本集團應占所取得可辨認淨資產公允價值之份額，認列為商譽。

(二十八) 營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產 - 權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，

包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

(二) 重要會計估計及假設

1. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中,本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性,決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損,任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

2. 採用權益法之投資減損評估

當有減損跡象顯示某項採權益法之投資可能已經減損致帳面金額無法被回收,本集團隨即評估該項投資之減損。本集團係依據預期可收到現金股利及處分投資所產生未來現金流量之折現值評估可回收金額,並分析其相關假設之合理性。

3. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時,必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計,包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變,均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

4. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價,故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷,本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額,並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎,故可能產生重大變動。

5. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時,本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設,包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何精算假設之變動,均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

六、重要會計科目之說明

(一) 現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 1,713	\$ 1,627	\$ 1,962
支票存款及活期存款	1,280,122	935,986	1,201,415
定期存款	-	-	33,671
	<u>\$ 1,281,835</u>	<u>\$ 937,613</u>	<u>\$ 1,237,048</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債

項 目	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
透過損益按公允價值衡量之金融資產：			
持有供交易之金融資產			
國內上市櫃股票	\$ 424,047	\$ 470,024	\$ 396,082
結構式定期存款-保本	19,676	-	24,050
結構式定期存款-非保本	-	-	16,835
非避險之衍生金融工具			
-銀交換合約	276	-	-
	<u>443,999</u>	<u>470,024</u>	<u>436,967</u>
持有供交易之金融資產			
評價調整	(51,274)	(103,505)	(105,898)
	<u>\$ 392,725</u>	<u>\$ 366,519</u>	<u>\$ 331,069</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債：			
持有供交易金融負債			
非避險之衍生金融工具			
-可轉換公司債-賣回			
權、買回權及轉換權	\$ -	\$ 116,347	\$ 135,049
-遠期外匯合約	-	86	165
-銀交換合約	-	3,616	48
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 120,049</u>	<u>\$ 135,262</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產及負債於民國 102 年及 101 年度認列淨金融資產利益分別為\$52,231 及\$2,393；淨金融負債利益分別為\$29,944 及

\$18,781。

2. 結構式定期存款係保本及非保本浮動收益型產品，於購買期間中不得解約，利率最高為 5%。
3. 有關非避險之衍生性金融資產之交易及合約資訊說明如下：

	102年12月31日		101年12月31日	
	合約金額 (名目本金)	契約期間	合約金額 (名目本金)	契約期間
衍生性金融資產				
銀交換合約	USD 283	102.06~103.01	USD 1,472	101.12~102.02
遠期外匯合約	USD -		USD 1,000	101.12~102.01
	101年1月1日			
	合約金額			
衍生性金融資產	(名目本金)	契約期間		
銀交換合約	USD 863	100.12~101.02		
遠期外匯合約	USD 1,000	100.11~101.02		

4. 本集團簽訂之遠期外匯交易係為規避外銷價款之匯率風險，惟未適用避險會計。
5. 本集團從事之銀交換合約，係為規避銀原料存貨之現金流量波動，惟未適用避險會計。

(三) 備供出售金融資產 - 非流動

項目	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
上市櫃公司股票	\$ 63,957	\$ 63,957	\$ 63,957
備供出售金融資產評價調整	(37,760)	(39,906)	(34,075)
	<u>\$ 26,197</u>	<u>\$ 24,051</u>	<u>\$ 29,882</u>

本集團於民國 102 年度及 101 年度因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為\$2,146 及 (\$5,831)。

(四) 以成本衡量之金融資產 - 非流動

項目	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非上市櫃公司股票	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ 104,309
累計減損	(35,200)	(29,000)	(48,268)
	<u>\$ 14,800</u>	<u>\$ 21,000</u>	<u>\$ 56,041</u>

1. 本集團持有之非上市櫃公司股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，故分類為「以成本衡量之金融資產」。

2. 本集團所持有之非上市櫃公司股權投資於民國 102 年度及 101 年度分別認列 \$6,200 及 \$9,000 之減損損失。

(五) 應收票據及帳款淨額

	102年12月31日		
	總額	備抵呆帳	淨額
應收票據	\$ 145,801	(\$ 72)	\$ 145,729
應收票據-關係人	294	(1)	293
應收帳款	2,602,325	(41,091)	2,561,234
應收帳款-關係人	2,906	(604)	2,302
	<u>\$ 2,751,326</u>	<u>(\$ 41,768)</u>	<u>\$ 2,709,558</u>

	101年12月31日		
	總額	備抵呆帳	淨額
應收票據	\$ 246,969	(\$ 221)	\$ 246,748
應收帳款	2,707,678	(34,034)	2,673,644
應收帳款-關係人	2,510	(1,736)	774
	<u>\$ 2,957,157</u>	<u>(\$ 35,991)</u>	<u>\$ 2,921,166</u>

	101年1月1日		
	總額	備抵呆帳	淨額
應收票據	\$ 49,442	(\$ 54)	\$ 49,388
應收票據-關係人	18,189	-	18,189
應收帳款	1,682,131	(15,818)	1,666,313
應收帳款-關係人	56,754	(1,762)	54,992
	<u>\$ 1,806,516</u>	<u>(\$ 17,634)</u>	<u>\$ 1,788,882</u>

1. 本集團未逾期且未減損應收款項之信用品質良好，且本集團會持續針對應收帳款客戶評估其信用風險。

2. 已逾期之金融資產之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
60天內	\$ 220,514	\$ 165,408	\$ 85,994
61-180天	35,603	40,325	8,837
181天以上	21,415	13,308	4,146
	<u>\$ 277,532</u>	<u>\$ 219,041</u>	<u>\$ 98,977</u>

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，本集團已全數提列減損之應收票據及帳款金額分別為\$6,524、\$1,384及\$1,519。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	102年度	101年度
期初餘額	\$ 35,991	\$ 17,634
本期提列減損損失	6,647	18,743
本期沖銷未能收回之款項	(2,276)	-
淨兌換差額	1,406	(386)
期末餘額	<u>\$ 41,768</u>	<u>\$ 35,991</u>

4. 本集團之應收帳款於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

(六) 存貨

		102年12月31日		
		成本	備抵跌價損失	帳面價值
原 物 半 製	料	\$ 264,850	(\$ 48,471)	\$ 216,379
	料	33,029	(6,470)	26,559
	成 品	108,345	(60,409)	47,936
	成 品	256,220	(26,796)	229,424
		<u>\$ 662,444</u>	<u>(\$ 142,146)</u>	<u>\$ 520,298</u>
		101年12月31日		
		成本	備抵跌價損失	帳面價值
原 物 半 製	料	\$ 349,876	(\$ 32,688)	\$ 317,188
	料	42,193	(6,429)	35,764
	成 品	120,410	(17,801)	102,609
	成 品	244,515	(33,797)	210,718
		<u>\$ 756,994</u>	<u>(\$ 90,715)</u>	<u>\$ 666,279</u>
		101年1月1日		
		成本	備抵跌價損失	帳面價值
原 物 半 製	料	\$ 357,012	(\$ 101,797)	\$ 255,215
	料	44,184	(5,973)	38,211
	成 品	114,089	(30,463)	83,626
	成 品	358,031	(55,558)	302,473
		<u>\$ 873,316</u>	<u>(\$ 193,791)</u>	<u>\$ 679,525</u>

本集團民國 102 年度及 101 年度認列為費損之存貨成本分別為\$5,842,261

及\$5,773,518。其中包含將存貨自成本沖減至淨變現價值而認列之銷貨成本分別為\$49,594及\$0，及因呆滯存貨去化導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少之金額分別為\$0及\$102,592。

(七) 採用權益法之投資

	<u>102年12月31日</u>		<u>101年12月31日</u>		<u>101年1月1日</u>	
	<u>帳列數</u>	<u>持股比例</u>	<u>帳列數</u>	<u>持股比例</u>	<u>帳列數</u>	<u>持股比例</u>
IDC KOREA(株)	\$ 589	25.00%	\$ 16,776	25.00%	\$ 17,397	25.00%
誠佑光電股份有限公司	-	-	13,928	29.62%	21,524	29.62%
UNIVERSAL LED TECHNOLOGIES, INC.	-	50.00%	-	50.00%	-	50.00%
OMNI-LED LIGHTING PTE.LTD	-	-	-	-	-	40.00%
	<u>\$ 589</u>		<u>\$ 30,704</u>		<u>\$ 38,921</u>	

1. 本集團主要關聯企業之彙總性財務資訊如下：

	<u>資產</u>	<u>負債</u>	<u>收入</u>	<u>損益</u>
<u>102年12月31日</u>				
IDC KOREA(株)	\$ 11,565	\$ 9,830	\$ 10,947	(\$ 4,006)
<u>101年12月31日</u>				
誠佑光電	\$ 92,384	\$ 45,363	\$ 24,716	(\$ 25,645)
IDC KOREA(株)	21,493	14,946	43,548	(2,743)
	<u>\$ 113,877</u>	<u>\$ 60,309</u>	<u>\$ 68,264</u>	<u>(\$ 28,388)</u>
<u>101年1月1日</u>				
誠佑光電	\$ 158,743	\$ 86,078		
IDC KOREA(株)	23,896	14,863		
	<u>\$ 182,639</u>	<u>\$ 100,941</u>		

2. 本集團採權益法認列之關聯企業損失，係依同期間經會計師查核之財務報告評價而得。投資損失明細如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
誠佑光電股份有限公司	(\$ 13,928)	(\$ 7,596)
IDC KOREA(株)	(16,180)	(686)
永旭盛科技(深圳)有限公司(註)	-	(24,040)
	<u>(\$ 30,108)</u>	<u>(\$ 32,322)</u>

註：係民國 101 年 12 月取得控制力前認列之投資損失。

3. 本集團民國 102 年度及 101 年度之被投資公司 - IDC KOREA(株)係依其他會計師查核簽證之財務報告評價，認列之投資損失分別為\$16,180 及\$686；民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日相關投資餘額分別為\$589、\$16,776 及\$17,397。
4. 本集團民國 101 年度之被投資公司 - 誠佑光電股份有限公司係依其他會計師查核簽證之財務報告評價，認列之投資損失為\$7,596；民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日相關投資餘額分別為\$13,928 及\$21,524。民國 102 年度誠佑光電股份有限公司業已解散。

(八) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>模具設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<u>102年1月1日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 744,945	\$3,206,056	\$1,075,401	\$ 681,206	\$5,723,146
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	(280,806)	(1,286,408)	(719,864)	(219,835)	(2,506,913)
累計減損	-	-	(11,212)	-	-	(11,212)
	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 464,139</u>	<u>\$1,908,436</u>	<u>\$ 355,537</u>	<u>\$ 461,371</u>	<u>\$3,303,242</u>
<u>102年度</u>						
期初餘額	\$ 113,759	\$ 464,139	\$1,908,436	\$ 355,537	\$ 461,371	\$3,303,242
增添	-	2,882	129,125	12,618	656,712	801,337
處分	-	-	(21,961)	(46,170)	(1,858)	(69,989)
重分類	-	87,153	56,144	121,780	(265,077)	-
折舊費用	-	(29,424)	(313,346)	(221,408)	(125,996)	(690,174)
淨兌換差額	-	11,780	50,851	7,999	7,244	77,874
期末餘額	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 536,530</u>	<u>\$1,809,249</u>	<u>\$ 230,356</u>	<u>\$ 732,396</u>	<u>\$3,422,290</u>
<u>102年12月31日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 827,640	\$3,370,100	\$1,028,051	\$1,125,480	\$6,366,809
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	(291,110)	(1,553,875)	(797,695)	(393,084)	(3,035,764)
累計減損	-	-	(6,976)	-	-	(6,976)
	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 536,530</u>	<u>\$1,809,249</u>	<u>\$ 230,356</u>	<u>\$ 732,396</u>	<u>\$3,422,290</u>

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>模具設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<u>101年1月1日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 779,451	\$2,943,586	\$ 975,405	\$ 896,936	\$5,610,916
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	(279,289)	(1,103,917)	(599,855)	(252,686)	(2,235,747)
累計減損	-	-	(15,656)	-	-	(15,656)
	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 500,162</u>	<u>\$1,824,013</u>	<u>\$ 375,550</u>	<u>\$ 644,250</u>	<u>\$3,457,734</u>
<u>101年度</u>						
期初餘額	\$ 113,759	\$ 500,162	\$1,824,013	\$ 375,550	\$ 644,250	\$3,457,734
增添	-	-	292,271	86,362	355,620	734,253
處分	-	(20)	(68,072)	(83,154)	(72,574)	(223,820)
重分類	-	-	141,713	210,853	(352,566)	-
折舊費用	-	(28,617)	(261,025)	(230,178)	(107,749)	(627,569)
淨兌換差額	-	(7,386)	(20,464)	(3,896)	(5,610)	(37,356)
期末餘額	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 464,139</u>	<u>\$1,908,436</u>	<u>\$ 355,537</u>	<u>\$ 461,371</u>	<u>\$3,303,242</u>
<u>101年12月31日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 744,945	\$3,206,056	\$1,075,401	\$ 681,206	\$5,723,146
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	(280,806)	(1,286,408)	(719,864)	(219,835)	(2,506,913)
累計減損	-	-	(11,212)	-	-	(11,212)
	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 464,139</u>	<u>\$1,908,436</u>	<u>\$ 355,537</u>	<u>\$ 461,371</u>	<u>\$3,303,242</u>

1. 本集團歷年來重估增值總額計\$49,111,並提列土地增值稅準備\$20,610,惟自民國94年2月1日起,因土地增值稅稅率調降,故本集團依其稅率重新計算其土地增值稅準備經調整為\$13,740,並增加未實現重估增值\$6,870。另本集團於民國82年11月與一湛工業合併,合併計入重估增值金額為\$49,110及土地增值稅準備\$27,453。截至民國102年12月31日、101年12月31日及101年1月1日止,本集團之土地增值稅準備(帳列「遞延所得稅負債」)金額皆為\$41,193。

2. 本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊,請詳附註八之說明。

(九) 長期預付租金(列報於「其他非流動資產」)

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
土地使用權	\$ 160,779	\$ 152,350	\$ 117,969
累計攤銷	(14,135)	(10,348)	(6,355)
	<u>\$ 146,644</u>	<u>\$ 142,002</u>	<u>\$ 111,614</u>

本集團向中華人民共和國政府承租土地,所取得之土地使用權租用年限為

50年，於租約簽訂時已全額支付。民國102年度及101年度分別認列之租金費用為\$3,165及\$4,214。

(十) 短期借款

借款性質	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行借款			
信用借款	\$ 594,869	\$ 440,163	\$ 363,695
信用狀借款	21	18,818	45,473
	<u>\$ 594,890</u>	<u>\$ 458,981</u>	<u>\$ 409,168</u>
利率區間	<u>0%~4.68%</u>	<u>0%~4.68%</u>	<u>0%~6.75%</u>

本集團信用狀借款係與銀行約定自動用日起於銀行約定期間內償還，則無須支付利息。

本集團民國102年12月31日、101年12月31日及101年1月1日之信用狀借款餘額尚處於免息期間，故利率區間為0。

(十一) 其他應付款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付薪資及獎金	\$ 168,101	\$ 113,343	\$ 68,343
應付設備款	122,951	111,542	136,586
應付購入持有供交易金融資產款	56,722	94,250	20,950
應付員工紅利及董監酬勞	29,336	14,249	17,413
其他	220,822	160,766	127,475
	<u>\$ 597,932</u>	<u>\$ 494,150</u>	<u>\$ 370,767</u>

(十二) 應付公司債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付公司債	\$ -	\$ 2,174,700	\$ 2,174,700
減：應付公司債折價	-	(138,009)	(196,045)
	-	2,036,691	1,978,655
減：一年內到期或執行賣回權公司債	-	(2,036,691)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,978,655</u>

1. 本公司發行國內第四次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- (1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第四次無擔保轉換公司債，發行總額計\$2,200,000，票面利率0%，發行期間5年，流通期間自民國99年5月6日至104年5月6日。本轉換公司債到期時按債

券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 99 年 5 月 6 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

- (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日前十日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
 - (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以調整，續後轉換價格遇有轉換辦法所規定之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整。截至民國 102 年 12 月 31 日止，本轉換公司債尚無轉換為普通股。另本公司於盈餘分配基準日(民國 102 年 7 月 31 日)調整轉換價格至每股新台幣 48.95 元。
 - (4) 債券持有人得於本轉換公司債發行滿三年(102 年 5 月 6 日)及滿四年時(103 年 5 月 6 日)，要求本公司以債券面額加計利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。滿三年為債券面額之 101.51%，滿四年為債券面額之 102.02%。
 - (5) 當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格達 30%(含)以上時，或本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總面額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
 - (6) 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
2. 本公司於民國 102 年度自櫃檯買賣中心買回轉換公司債面額計 \$1,205,800，買回價款計 \$1,223,521，買回部份之「資本公積-認股權」計 \$132,156，其中帳面價值與公平價值差額調整「資本公積-庫藏股票交易」\$99,000，並認列債券贖回損失 \$120。截至民國 102 年 12 月 31 日止，自櫃檯買賣中心買回轉換公司債面額計 \$1,231,100。
 3. 本公司於民國 102 年 5 月 6 日債券賣回期間屆滿時，債券持有人提出之賣回債券面額計 \$875,100，支付買回價款計 \$888,314。本公司因此認列債券贖回損失計 \$23,989。
 4. 本公司因流通在外之公司債面額已低於發行額度之 10%，自民國 102 年 8 月 29 日起收回剩餘流通在外公司債面額計 \$93,800，並於民國 102 年 9 月 30 日終止上櫃。

(十三) 長期借款

放款機構	借款性質	借款期間	利率區間	102年12月31日
台新銀行聯貸	擔保借款	102.4.1~105.4.1	2.1808% 2.2188%	\$ 2,020,000
減：一年內到期之長期借款				(220,000)
				\$ 1,800,000
未動用額度				\$ 140,000

1. 上述長期借款之擔保品，請詳附註八。
2. (1) 本集團為充實中期營運資金及償還可轉換公司債所需資金，以本公司為借款人，於民國 101 年 10 月與台新銀行簽訂聯合授信合約，額度共計\$2,160,000，合約期間自首次動用日(民國 102 年 4 月 1 日)起算為期 3 年。其中甲項授信額度\$1,800,000，自動用後屆滿 2 年償還第一期本金，其後每半年為一期，共分三期，惟不得循環動用；乙項授信額度\$360,000，得循環動用，每次動用期間不得超過半年。
(2) 本集團承諾於合約存續期間內之上半年度及年度合併財務報告應維持下列財務比率：
 - A. 流動比率不得低於 100%。
 - B. 負債比率不得高於 150%。
 - C. 利息保障倍數不得低於 300%。
 - D. 有形淨值(股東權益總額扣除無形資產)應維持於\$3,000,000(含)以上。

民國 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日無此情形。

(十四) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2 %提撥退休基金，儲存於台灣銀行。

(2) 資產負債表認列之金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務現值	\$ 97,729	\$ 110,342	\$ 90,723
計畫資產公允價值	(41,085)	(41,605)	(38,188)
認列於資產負債表之淨負債	<u>\$ 56,644</u>	<u>\$ 68,737</u>	<u>\$ 52,535</u>

(3) 確定福利義務現值之變動如下：

	102年度	101年度
1月1日確定福利義務現值	\$ 110,342	\$ 90,723
當期服務成本	715	714
利息成本	1,655	1,587
精算損(益)	(12,182)	17,318
支付之福利	(2,801)	-
12月31日確定福利義務現值	<u>\$ 97,729</u>	<u>\$ 110,342</u>

(4) 計畫資產公允價值之變動如下：

	102年度	101年度
1月1日計畫資產之公允價值	(\$ 41,605)	(\$ 38,188)
計畫資產預期報酬	(728)	(668)
雇主之提撥金	(1,768)	(3,088)
精算損(益)	215	339
支付之福利	2,801	-
12月31日計畫資產之公允價值	<u>(\$ 41,085)</u>	<u>(\$ 41,605)</u>

(5) 認列於綜合損益表之費用總額：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 715	\$ 714
利息成本	1,655	1,587
計畫資產預期報酬	(728)	(668)
當期退休金成本	<u>\$ 1,642</u>	<u>\$ 1,633</u>

上述費用認列於綜合損益表中之各類成本及費用明細如下：

	102年度	101年度
銷貨成本	\$ 1,321	\$ 1,329
推銷費用	65	96
管理費用	177	159
研發費用	79	49
	<u>\$ 1,642</u>	<u>\$ 1,633</u>

(6) 認列於其他綜合損益之精算損(益)如下：

	102年度	101年度
本期認列	(\$ 11,967)	\$ 17,657
累積金額	\$ 5,690	\$ 17,657

(7) 本公司之確定福利退休計劃資產，係由台灣銀行按該基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依當地銀行二年定期存款利率計算之收益。民國 102 年及 101 年 12 月 31 日構成總計劃資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

整體計劃資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

(8) 有關退休金之精算假設彙總如下：

	102年度	101年度	100年度
折現率	2.00%	1.50%	1.75%
未來薪資增加率	1.00%	1.00%	1.00%
計畫資產預期長期報酬率	2.00%	1.75%	1.75%

對於未來死亡率之假設係按照台灣地區第五回經驗生命表估計。

(9) 經驗調整之歷史資訊如下：

	101年度	101年度
確定福利義務現值	\$ 97,729	\$ 110,342
計畫資產公允價值	(41,085)	(41,605)
計畫短絀	\$ 56,644	\$ 68,737
計畫負債之經驗調整	(\$ 12,182)	\$ 17,318
計畫資產之經驗調整	\$ 215	\$ 339

(10) 本公司於民國 102 年 12 月 31 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為\$1,768。

2.(1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 102 年度及 101 年度，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$25,336 及

\$23,379。

(2)大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。民國 102 年度及 101 年度，本集團依規定認列之退休金成本分別為\$10,846 及\$8,172。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

3.本公司按月提列委任經理人之退休金準備，民國 102 年度及 101 年度提列之金額皆為\$0；截至民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日帳列應計退休金負債之金額分別為\$41,325、\$41,589 及\$42,500。

4.其餘合併個體未聘任員工，而無相關員工退休辦法及退休金成本。

(十五) 股份基礎給付 - 員工獎勵

1. 發行員工認股權

(1)本公司於民國 100 年 11 月經董事會通過，按民國 100 年度發行之認股權憑證辦法，發行總額\$71,000 之認股權憑證予員工，每一單位可認購本公司普通股 1 股，存續期間 5 年，認股權憑證行使價格為每股新台幣 14.2 元，其中 50%之憑證在本憑證發行之日起屆滿兩年可行使，其餘憑證於屆滿兩年後之每年年底分別可獲得各 25%之執行權利，直至全部權利獲得為止。

(2)上述認股權之詳細資料如下：

	<u>102年度</u>		<u>101年度</u>	
	加權平均行		加權平均行	
	<u>數量(股數)</u>	<u>使價格(元)</u>	<u>數量(股數)</u>	<u>使價格(元)</u>
期初流通在外認股權	4,677,000	\$ 14.2	5,000,000	\$ 14.2
本期給與認股權	-	-	-	-
本期執行認股權	(344,500)	13.8	-	-
本期沒收或失效	(235,000)	13.8	(323,000)	14.2
期末流通在外認股權	<u>4,097,500</u>	13.8	<u>4,677,000</u>	14.2
期末可執行認股權	<u>805,000</u>		<u>-</u>	

截至民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，流通在外之認股權，履約價格分別為 13.8 元、14.2 元及 14.2 元，加權平均剩餘合約期間分別為 3 年、4 年及 5 年。

2. 本公司使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公平價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約價格	預期波動率	預期存續期間	預期股利	無風險利率	每單位公平價值
員工認股權計劃	100.12.28	14.20元	14.20元	44.44%	4年	0%	0.98%	5.060元

(註)

註：係採本公司給與日前四年之每月歷史股價波動資料估計預期之價格波動率。

3. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	102年度	101年度
權益交割	\$ 7,291	\$ 10,015

(十六) 股本

1. 截至民國 102 年 12 月 31 日，本公司額定資本額為 \$3,000,000 (內含可轉換公司債 50,000 仟股及員工認股權憑證 5,000 仟股)，實收資本額為 \$2,031,963，每股面額 10 元，期末流通在外股數為 203,196 仟股。

2. 本公司民國 102 年度因員工執行認股權，共計轉換普通股 345 仟股。截至民國 102 年 12 月 31 日因尚未過戶，帳列預收股本。

3. 本公司民國 102 年 11 月 11 日經董事會決議註銷買回逾期末轉讓員工之股份計 2,500 仟股，並以民國 102 年 11 月 12 日為減資基準日，是項變更登記業已辦理完成。

4. 庫藏股

(1) 本公司股份收回原因及其數量 (仟股) 變動情形：

		102年度			
<u>收回原因</u>		1月1日	本期增加	本期減少	12月31日
供轉讓股份	股數	2,500	-	(2,500)	-
予員工	帳面金額	\$ 96,792	-	(96,792)	\$ -
		101年度			
<u>收回原因</u>		1月1日	本期增加	本期減少	12月31日
供轉讓股份	股數	2,500	-	-	2,500
予員工	帳面金額	\$ 96,792	-	-	\$ 96,792

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十七)資本公積

- 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年得以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
- 有關資本公積-認股權請詳附註四(十二)(十五)之說明。
- 資本公積變動如下：

102年度	期初餘額	本期變動					期末餘額
		員工認股權 酬勞成本	員工認股權 轉 換	轉 換 公司債之 贖 回	子 公 司 現金增資 影 響 數	庫 藏 股 註 銷	
發行溢價	\$1,098,056	\$ -	\$ 1,309	\$106,192	\$ -	(\$ 14,637)	\$1,190,920
庫藏股票交易	31,257	-	-	99,000	-	(21,504)	108,753
取得或處分子 公司股權價 格與帳面價 值差額	874	-	-	-	(874)	-	-
合併溢額	11,892	-	-	-	-	-	11,892
員工認股權	10,015	7,291	-	-	-	-	17,306
認股權	238,347	-	-	(238,347)	-	-	-
其他	7,375	-	-	-	-	-	7,375
	<u>\$1,397,816</u>	<u>\$ 7,291</u>	<u>\$ 1,309</u>	<u>(\$ 33,155)</u>	<u>(\$ 874)</u>	<u>(\$ 36,141)</u>	<u>\$1,336,246</u>

101年度	期初餘額	本期變動		期末餘額
		員工認股權 酬勞成本	子公司現金 增資影響數	
發行溢價	\$ 1,098,056	\$ -	\$ -	\$ 1,098,056
庫藏股票交易	31,257	-	-	31,257
取得或處分子公司 股權價格與帳面 價值差額	-	-	874	874
合併溢額	11,892	-	-	11,892
員工認股權 認股權	- 238,347	10,015 -	- -	10,015 238,347
其他	7,375	-	-	7,375
	<u>\$ 1,386,927</u>	<u>\$ 10,015</u>	<u>\$ 874</u>	<u>\$ 1,397,816</u>

(十八) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，每年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損後，次提存百分之十為法定盈餘公積及依主管機關規定，提撥或迴轉特別盈餘公積，餘方得依股東會決議分派，分派盈餘時，除保留部份盈餘外，應就盈餘作如下分配：

- (1) 員工紅利百分之十
- (2) 董事監察人酬勞百分之三
- (3) 股東紅利百分之八十七

本公司屬科技產業，所屬產業環境變化快速，企業生命週期正值成長階段，為考量本公司未來資金需求及健全財務規劃以求永續發展，較適合採取穩定股利政策。股利率預計在百分之二十以上，其中現金股利佔股東紅利總數百分之二十以上，但現金股利若低於\$0.1(含)，則不予發放，改以股票股利發放。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

4. 本公司民國102年度及101年度員工紅利估列金額分別為\$18,300及\$7,500；董監酬勞估列金額分別為\$5,490及\$2,250，係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列(分別為10%及3%估列)並分別認列為民國102年度及101年度之營業費用，惟若嗣後股東會決議實際配發金額與估列數有差異時，則列為次年度之損益。經股東會決議之民國101年度員工紅利\$11,678及董監酬勞\$3,503與民國101年度財務報告認列之員工紅利\$7,500及董監酬勞\$2,250之差異為\$5,431，主要係因實際發放數以可供分配盈餘為計算基礎所致，已調整為民國102年度之損益。
5. 本公司民國102年度認列分配予業主之股利為\$101,599(每股0.5元)。本公司民國100年度為稅後虧損，故不擬配發。民國103年3月27日經董事會提議對民國102年度之盈餘分派每股股利0.75元，股利總計\$153,225。
6. 上述有關董事會通過擬議及股東會決議盈餘分派、員工紅利及董監酬勞等相關資訊，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(十九) 其他收入

	102年度	101年度
利息收入	\$ 2,296	\$ 5,497
股利收入	9,526	7,473
其他收入	34,065	39,137
	<u>\$ 45,887</u>	<u>\$ 52,107</u>

(二十) 其他利益及損失

	102年度	101年度
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 77,538	(\$ 26,934)
透過損益按公允價值衡量之金融資產 淨利益	52,231	2,393
透過損益按公允價值衡量之金融負債 淨利益	29,944	18,781
處分不動產、廠房及設備損失	(9,412)	(5,416)
處分投資(損)益	(500)	16,525
金融資產減損損失	(6,200)	(9,000)
可轉換公司債贖回損失	(24,109)	-
其他支出	(4,379)	(29,829)
	<u>\$ 115,113</u>	<u>(\$ 33,480)</u>

(二十一) 財務成本

	102年度	101年度
利息費用：		
可轉換公司債	\$ 25,191	\$ 58,036
銀行借款及其他	51,178	16,651
	<u>\$ 76,369</u>	<u>\$ 74,687</u>

(二十二) 員工福利、折舊及攤銷費用

功能別 性質別	102年度			101年度		
	屬於營業成 本者	屬於營業費 用者	合計	屬於營業成 本者	屬於營業費 用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 736,915	\$ 248,694	\$ 985,609	\$ 687,884	\$ 192,124	\$ 880,008
員工認股權	-	7,291	7,291	-	10,015	10,015
勞健保費用	45,596	10,036	55,632	39,857	9,233	49,090
退休金費用	28,254	9,570	37,824	24,414	8,770	33,184
其他用人費用	40,360	9,439	49,799	37,280	7,446	44,726
折舊費用(註)	619,197	70,477	689,674	526,390	100,679	627,069
攤銷費用	385	635	1,020	-	614	614

註：皆未包含民國 102 年及 101 年度出租資產之折舊 \$500 (帳列營業外收入及支出 - 其他利益及損失)。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部份：

	102年度	101年度
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	(\$ 67,585)	(\$ 42,942)
以前年度所得稅高(低)估數	135	15,890
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	10,265	5,807
所得稅費用	<u>(\$ 57,185)</u>	<u>(\$ 21,245)</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	102年度	101年度
國外營運機構換算差額	(\$ 20,596)	\$ 14,058
確定福利義務之精算損益	(2,034)	3,002
	<u>(\$ 22,630)</u>	<u>\$ 17,060</u>

2. 所得稅費用與會計利潤關係：

	102年度	101年度
稅前淨利按法令稅率計算所得稅	(\$ 54,199)	(\$ 23,243)
按稅法規定剔除項目之所得稅影響數	(841)	(26,776)
虧損扣抵之所得稅影響數	(28)	(32)
以前年度所得稅高(低)估數	135	15,890
免稅所得影響數	1,422	2,015
未認列遞延所得稅資產之課稅損失	(3,329)	11,969
其他	(345)	(1,068)
所得稅費用	<u>(\$ 57,185)</u>	<u>(\$ 21,245)</u>

3. 因暫時性差異及虧損扣抵而產生之各遞延所得稅資產或負債金額如下：

	102年度			
	1月1日	認列於 損益	認列於其他 綜合損益	12月31日
暫時性差異：				
遞延所得稅資產：				
存貨跌價損失	\$ 227	\$ 163	\$ -	\$ 390
虧損扣抵	14,971	16,429	-	31,400
退休金超限數	9,164	-	(2,034)	7,130
未實現費用	1,634	-	-	1,634
其他	397	(324)	-	73
	<u>26,393</u>	<u>16,268</u>	<u>(2,034)</u>	<u>40,627</u>
遞延所得稅負債：				
未實現兌換利益	(406)	(1,214)	-	(1,620)
國外長期股權投資收益	(247,782)	(4,789)	-	(252,571)
國外營運機構換算差額	(7,870)	-	(20,596)	(28,466)
土地增值稅準備	(41,193)	-	-	(41,193)
	<u>(297,251)</u>	<u>(6,003)</u>	<u>(20,596)</u>	<u>(323,850)</u>
	<u>(\$ 270,858)</u>	<u>\$ 10,265</u>	<u>(\$ 22,630)</u>	<u>(\$ 283,223)</u>

	101年度			
	1月1日	認列於 損益	認列於其他 綜合損益	12月31日
暫時性差異：				
遞延所得稅資產：				
存貨跌價損失	\$ 227	\$ -	\$ -	\$ 227
虧損扣抵	4,045	10,926	-	14,971
退休金超限數	6,423	(261)	3,002	9,164
未實現費用	1,634	-	-	1,634
其他	245	152	-	397
	<u>12,574</u>	<u>10,817</u>	<u>3,002</u>	<u>26,393</u>
遞延所得稅負債：				
未實現兌換利益	(2,235)	1,829	-	(406)
國外長期股權投資收益	(240,943)	(6,839)	-	(247,782)
國外營運機構換算差額	(21,928)	-	14,058	(7,870)
土地增值稅準備	(41,193)	-	-	(41,193)
	<u>(306,299)</u>	<u>(5,010)</u>	<u>14,058</u>	<u>(297,251)</u>
	<u>(\$ 293,725)</u>	<u>\$ 5,807</u>	<u>\$ 17,060</u>	<u>(\$ 270,858)</u>

4. 本集團尚未使用之虧損扣抵之有效期限及未認列遞延所得稅資產相關金額如下：

102年12月31日				
發生年度	申報數/核定數	尚未抵減金額	未認列遞延 所得稅資產部分	最後扣抵年度
98	\$ 12,481	\$ 12,481	\$ 12,481	108
99	17,135	17,135	17,135	109
100	27,051	27,051	8,601	110
101	71,840	71,840	2,254	111
102	98,128	98,128	1,461	112
	<u>\$ 226,635</u>	<u>\$ 226,635</u>	<u>\$ 41,932</u>	

5. 未列為遞延所得稅資產之可減除暫時性差異：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
可減除暫時性差異	<u>\$ 173,018</u>	<u>\$ 152,853</u>	<u>\$ 219,535</u>

6. 本集團各公司之營利事業所得稅皆已經稅捐稽徵機關核定至民國100年度。

7. 一造科技(深圳)有限公司係設立於中華人民共和國之生產性外商投資企業，依據當地所得稅法規定，所得稅率為25%。

8. 一詮精密電子工業(中國)有限公司因民國99年度申請適用高新企業

優惠稅率，故所得稅率 15%。

9. 未分配盈餘皆為民國 87 年度以後所產生。

10. 民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$85,818、\$57,121 及 \$55,809。民國 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 27.45%；民國 102 年度盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 20.48%。

(二十四) 基本每股盈餘

	102年度		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 216,375	203,196	\$ 1.06
具有稀釋作用之潛在普通 股之影響			
- 員工認股權	\$ -	1,183	
- 員工分紅	\$ -	975	
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 216,375	205,354	\$ 1.05
	101年度		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 86,809	203,196	\$ 0.43
具有稀釋作用之潛在普通 股之影響			
- 員工認股權	\$ -	1,268	
- 員工分紅	\$ -	426	
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 86,809	204,890	\$ 0.42

1. 應付可轉換公司債屬潛在普通股，於民國 102 年度及 101 年度具有反稀釋作用，於計算稀釋每股盈餘時，不列入計算。
2. 因員工分紅可選擇採用發放股票之方式，於計算每股盈餘時，係假設員工分紅將採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘；計算基本每股盈餘時，係於股東會決議上一年度員工分紅採發放股票方式之股數確定時，始將該股數計入股東會決議年度普通股加權平均流通在外股數。且因員工紅利轉增資不再屬於無償配股，故計算基本及稀釋每股盈餘時不追溯調整。

(二十五) 營業租賃

本集團以營業租賃承租廠房，租賃期間介於民國 102 年至 109 年。民國 102 年度及 101 年度分別認列 \$35,022 及 \$25,136 之租金費用為當期損益。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不超過1年	\$ 35,382	\$ 25,095	\$ 25,390
超過1年但不超過5年	149,253	118,191	146,166
超過5年	3,939	27,270	27,270
	<u>\$ 188,574</u>	<u>\$ 170,556</u>	<u>\$ 198,826</u>

(二十六) 非現金交易

僅有部分現金支付之投資活動：

	102年度	101年度
購置固定資產	\$ 801,337	\$ 734,253
加：期初應付設備款	111,542	136,586
減：期末應付設備款	(122,951)	(111,542)
本期支付現金	<u>\$ 789,928</u>	<u>\$ 759,297</u>

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨

	102年度	101年度
商品銷售：		
- 其他關係人	\$ 2,135	\$ 43,025
- 關聯企業	3,102	11,510
	<u>\$ 5,237</u>	<u>\$ 54,535</u>

本集團銷售予關係人之交易價格與非關係人並無重大差異。收款條件依交易對象不同為出貨前電匯收款及月結 30 天至 180 天。

2. 進貨

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
商品購買：		
- 其他關係人	\$ 5,003	\$ 3,796
- 關聯企業	-	206
	<u>\$ 5,003</u>	<u>\$ 4,002</u>

本集團向關係人進貨之交易價格與付款條件與一般廠商並無重大差異。

3. 應收票據及帳款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
應收關係人款項淨額：			
- 其他關係人	\$ 1,237	\$ 774	\$ 73,175
- 關聯企業	1,358	-	6
	<u>\$ 2,595</u>	<u>\$ 774</u>	<u>\$ 73,181</u>

應收關係人款項主要來自銷售交易，銷售交易之款項於銷售日後依收款條件收款。關係人之應收款項並未收受擔保品，且無抵押及附息。

4. 應付帳款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
應付關係人款項：			
- 其他關係人	\$ 1,502	\$ 1,349	\$ 1,619

應付關係人款項主要來自進貨交易，並依付款條件付款。關係人之應付款項並未提供擔保品，且無附息。

5. 租賃

(1) 應收出租設備款：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
其他關係人	\$ 7,733	\$ 8,898	\$ 1,551

(2) 租金收入：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
其他關係人	\$ 7,612	\$ 7,370

本集團出租機器設備等予其他關係人，租期為民國 100 年 7 月至 103 年 6 月，租金價格及計收方式係依雙方議定。

6. 其他

- (1) 本集團於民國 100 年 9 月起委託關聯企業加工。民國 101 年度此項交易之加工費計\$18,571，付款條件為驗收後月結 90 天支付，截至民國 101 年 12 月 31 日止，尚無未支付款項。民國 102 年度無此情事。
- (2) 本集團自民國 100 年 7 月起委託關聯企業代為轉介部分亞洲地區客戶，雙方並約定於銷貨收款後，本公司需支付一定比率之轉介佣金。民國 102 年及 101 年度此項交易之佣金支出金額分別計\$3,153 及 \$5,867，付款結算為銷貨收款後 30 天內支付，截至民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，尚未支付之款項分別計 \$504、\$883 及 \$1,487，帳列「其他應付款」。
- (3) 本集團與關係人因代收代付產生之期末應收款項如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
其他關係人	\$ -	\$ 19	\$ 430
關聯企業	-	-	10
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ 440</u>

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	102年度	101年度
薪資及其他短期員工福利	\$ 38,261	\$ 31,182
退職後福利	598	936
股份基礎給付	729	1,001
	<u>\$ 39,588</u>	<u>\$ 33,119</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值	擔保用途
	102年12月31日	
土地	\$ 113,759	長期借款擔保
房屋及建築	323,917	長期借款擔保
其他金融資產 - 流動	218,716	銀行承兌匯票擔保
	<u>\$ 656,392</u>	

民國 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日無此情形。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>102年12月31日</u>
不動產、廠房及設備	\$ 333,016

2. 本集團為進貨已開立未使用之信用狀明細如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
台 幣	\$ -	\$ 45,479	\$ -
美 元	-	-	963仟

3. 本集團為取得銀行借款額度，由本公司提供背書保證金額明細如下：

背書保證者				
公司名稱	背書保證對象	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
本公司	一詮精密(中國)	\$ 744,880 (美金 25,000仟元)	\$ 458,145 (美金 15,500仟元)	\$ 445,375 (美金 15,000仟元)
"	一造科技	-	44,265 (美金 1,500仟元)	116,820 (美金 4,000仟元)
"	I-CHIUN(CAYMAN)	-	29,510 (美金 1,000仟元)	88,740 (美金 3,000仟元)
"	盛世光電	-	25,000	50,000
"	立誠光電	150,000	75,000	50,000
		<u>\$ 894,880</u>	<u>\$ 631,920</u>	<u>\$ 750,935</u>

(1) 上述背書保證中，本公司為子公司銀行借款開立之擔保信用狀明細如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
一造科技	\$ -	\$ -	美金1,000仟元

(2) 本集團共用法國巴黎銀行之借款額度為美金 5,000 仟元，截至民國 102 年 12 月 31 日止，已全數動撥。

(3) 本集團共用永豐銀行之借款額度 \$100,000 及美金 3,000 仟元，截至民國 102 年 12 月 31 日止，已全數動撥。

4. 營業租賃協議請詳附註六(二十五)說明。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務總額除以資本總額計算。債務總額之計算為流動及非流動借款加上公司債。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」。

本集團之負債比率如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
債務總額	\$ 2,614,890	\$ 2,495,672	\$ 2,387,823
總資本	\$ 4,013,665	\$ 3,818,246	\$ 3,812,199
負債資本比率	65%	65%	63%

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

除下表所列者外，本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據(含關係人)、應收帳款(含關係人)、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值；另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二(三)：

	102年12月31日		101年12月31日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融資產：				
以成本衡量之金融資產				
權益證券投資	\$ 14,800	\$ -	\$ 21,000	\$ -
金融負債：				
應付公司債	\$ -	\$ -	\$ 2,036,691	\$ 2,036,691
(含一年內到期)				
長期借款				
(含一年內到期)	2,020,000	2,020,000	-	-
	\$ 2,020,000	\$ 2,020,000	\$ 2,036,691	\$ 2,036,691

	101年1月1日	
	帳面金額	公允價值
金融資產：		
以成本衡量之金融資產		
權益證券投資	\$ 56,041	\$ -
金融負債：		
應付公司債	\$1,978,655	\$1,978,655
(含一年內到期)		
長期借款		
(含一年內到期)	-	-
	<u>\$1,978,655</u>	<u>\$1,978,655</u>

2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

102年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
金融資產			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	55,765	29.81	\$1,662,076
美金：人民幣	7,431	29.81	221,481
<u>採用權益法之投資</u>			
美金：新台幣	20	29.81	589
金融負債			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	6,739	29.81	\$ 200,856
美金：人民幣	26,089	29.81	777,583
101年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
金融資產			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	61,114	29.04	\$1,774,751
美金：人民幣	8,168	29.04	237,199
<u>採用權益法之投資</u>			
美金：新台幣	578	29.04	16,776
金融負債			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	11,157	29.04	\$ 323,999
美金：人民幣	35,410	29.04	1,028,306

				101年1月1日		
				外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)						
金融資產						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣		31,667	30.275	\$		958,718
美金：人民幣		9,088	30.275			275,139
<u>採用權益法之投資</u>						
美金：新台幣		575	30.275			17,397
金融負債						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣		9,931	30.275	\$		300,661
美金：人民幣		17,614	30.275			533,264

本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

							102年度		
							敏感度分析		
							變動幅度	影響損益	影響綜合損益
(外幣:功能性貨幣)									
金融資產									
<u>貨幣性項目</u>									
美金：新台幣		1%	\$	16,621	\$	-			
美金：人民幣		1%		2,215		-			
金融負債									
<u>貨幣性項目</u>									
美金：新台幣		1%	\$	2,009	\$	-			
美金：人民幣		1%		7,776		-			
							101年度		
							敏感度分析		
							變動幅度	影響損益	影響綜合損益
(外幣:功能性貨幣)									
金融資產									
<u>貨幣性項目</u>									
美金：新台幣		1%	\$	17,748	\$	-			
美金：人民幣		1%		2,372		-			
金融負債									
<u>貨幣性項目</u>									
美金：新台幣		1%	\$	3,240	\$	-			
美金：人民幣		1%		10,283		-			

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 102 年及 101 年度之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$3,728 及 \$3,665；對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少 \$262 及 \$241。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自銀行借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。
- B. 本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均係採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。
- C. 於民國 102 年及 101 年 12 月 31 日，若借款利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 102 年及 101 年度之稅後淨利將減少或增加 \$26,149 及 \$4,590，主要係因浮動利率借款導致利息費用變動。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。
- B. 於民國 102 年及 101 年度，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

C. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。

B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

	102年12月31日		101年12月31日	
	1年以下	1年以上	1年以下	1年以上
短期借款	\$ 594,890	\$ -	\$ 458,981	\$ -
應付票據	218,894	-	5,370	-
應付帳款	963,850	-	1,215,439	-
其他應付款	597,932	-	494,150	-
應付公司債	-	-	2,036,691	-
長期借款	220,000	1,800,000	-	-
其他非流動負債	-	1,694	-	3,988

非衍生金融負債：

	101年1月1日	
	1年以下	1年以上
短期借款	\$ 409,168	\$ -
應付票據	335	-
應付帳款	761,716	-
其他應付款	370,767	-
應付公司債	1,978,655	-
其他非流動負債	-	4,083

衍生金融負債：

	102年12月31日		101年12月31日	
	1年以下	1年以上	1年以下	1年以上
可轉換公司債-賣回權 、買回權及轉換權	\$ -	\$ -	\$ 116,347	\$ -
遠期外匯合約	-	-	86	-
銀交換合約	-	-	3,616	-

衍生金融負債：

	101年1月1日	
	1年以下	1年以上
可轉換公司債-賣回權 、買回權及轉換權	\$ 135,049	\$ -
遠期外匯合約	165	-
銀交換合約	48	-

(三) 公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

本公司以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

	第一等級		
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
金融資產：			
透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
權益證券	\$ 392,449	\$ 366,519	\$ 331,069
銀交換合約	276	-	-
備供出售金融資產			
權益證券	26,197	24,051	29,882
	<u>\$ 418,922</u>	<u>\$ 390,570</u>	<u>\$ 360,951</u>

	第二等級		
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
金融負債：			
透過損益按公允價值 衡量之金融負債			
可轉換公司債	\$ -	\$ 116,347	\$ 135,049
遠期外匯合約	-	86	165
銀交換合約	-	3,616	48
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 120,049</u>	<u>\$ 135,262</u>

- 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要為權益工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債或備供出售金融資產。
- 未在活絡市場交易之金融工具（例如於櫃檯買賣之衍生工具），其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料，並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。

十三、附註揭露事項

下列被投資公司相關資訊，於編製合併財務報告時皆已沖銷，以下揭露資訊僅供參考。

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	期 末		利率區間	性質	業務往來有短期融			對個別對象資金貸與			備註		
					最高餘額(註3)	實際動支金額			金額	通資金必提列備抵擔保品	金額	名稱	價值	限額(註1)			
0	一詮精密工業股份有限公司	一詮精密(中國)	其他應收款-關係人	Y	\$ 145,250	\$ -	\$ -	-	短期資金融通	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 199,409	\$ 1,595,268	-
1	I-CHIUN (CAYMAN)	一詮精密(南京)	其他應收款-關係人	Y	26,843	29,640	26,843	-	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	-	29,640	924,720	-
1	I-CHIUN (CAYMAN)	一詮精密(中國)	其他應收款-關係人	Y	118,560	118,560	118,560	-	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	-	118,560	924,720	-
1	I-CHIUN (CAYMAN)	一造科技	其他應收款-關係人	Y	29,930	44,460	-	-	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	-	44,460	924,720	-
2	一詮精密(中國)	永旭盛科技	其他應收款-關係人	Y	44,707	44,707	44,707	6.00	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	-	76,976	153,951	-
2	一造科技	永旭盛科技	其他應收款-關係人	Y	3,845	4,806	3,845	8.00	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	-	17,467	21,834	-

註 1：本公司「資金貸與他人作業辦法」規定貸與他人資金總額以本公司最近期財務報表淨值 40%為限，因業務往來關係從事資金貸與時，其貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值 30%；其因短期資金融通貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值 10%；貸與個別公司之金額，不得超過本公司淨值 5%，其因業務往來貸與之金額，不得超過業務往來金額(註 2)。資金貸與直接或間接持有表決權股份 100%之國外公司間，資金貸與金額不得超過貸與公司淨值 40%。一造科技(深圳)有限公司及一詮精密電子工業(中國)有限公司「資金貸與他人作業辦法」皆規定因短期資金融通貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值 10%；貸與個別公司之金額，分別不得超過公司淨值 8%及 5%，其因業務往來貸與之金額，不得超過業務往來金額(註 2)。其最近期務報表係指最近期經會計師查核簽證之財務報表。

註 2：其業務往來金額係指雙方間進貨、銷貨或買賣固定資產金額；若同時有進貨、銷貨或買賣固定資產時，以進貨、銷貨或買賣固定資產之前一年度統計數孰高者。

註 3：期末餘額係指董事會通過之資金貸與額度。

2. 為他人背書保證：

編號	公司名稱	公司名稱(註2)	背書保證限額	背書保證餘額	保證餘額	動支金額	保證金額	擔保之背書額佔最近期財務		最高限額	背書保證屬			備註
								報表淨值之比率	最		子公司背書	母公司背書	地區背書	
0	一詮精密工業股份有限公司	一詮精密(中國)	\$ 797,634	\$ 744,880	\$ 744,880	\$ 417,990	-	0.19	\$1,994,085	Y	-	Y	-	
0	一詮精密工業股份有限公司	一造科技	797,634	44,265	-	-	-	-	1,994,085	Y	-	Y	-	
0	一詮精密工業股份有限公司	I-CHIUN (CAYMAN)	797,634	29,510	-	-	-	-	1,994,085	Y	-	-	-	
0	一詮精密工業股份有限公司	盛世光電	797,634	25,000	-	-	-	-	1,994,085	Y	-	-	-	
0	一詮精密工業股份有限公司	立誠光電	797,634	150,000	150,000	100,000	-	0.04	1,994,085	Y	-	-	-	

註 1：本公司對他公司保證不得超過最近期財務報表淨值之 50%；為單一企業保證不得超過本公司最近期財務報表淨值 20%為限。其最近期財務報表係指最近期經會計師查核簽證之財務報表。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3) 母公司及子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4) 對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

3. 期末持有有價證券情形 (不包含投資子公司及關聯企業部分) :

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	股數(仟股)	帳面價值	持股比例	市價或股權淨值	備 註	
一詮精密工業股份有限公司	股票	晶電	-	備供出售金融資產 - 非流動	456	\$ 26,197	0.05%	26,197	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	東貝	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	4,087	122,201	1.24%	122,201	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	立碁	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	50	339	0.03%	339	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	佳龍	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	100	2,126	0.10%	2,126	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	中央再	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	306	4,406	0.05%	4,406	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	集盛	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	249	2,574	0.04%	2,574	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	台中銀	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	631	6,906	0.03%	6,906	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	聚隆	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	335	6,580	0.34%	6,580	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	新復興	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	100	4,037	0.11%	4,037	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	日勝化	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	90	1,130	0.09%	1,130	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	鄉林	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	357	8,883	0.06%	8,883	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	福懋科	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	177	3,053	0.04%	3,053	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	富喬	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	138	1,597	0.03%	1,597	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	佳醫	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	58	3,451	0.05%	3,451	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	新光金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	1,180	12,156	0.01%	12,156	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	燦星網	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	77	1,170	0.03%	1,170	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	宏森	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	90	1,260	0.19%	1,260	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	華紙	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	196	1,840	0.02%	1,840	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	基泰	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	401	7,993	0.10%	7,993	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	宏普	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	161	4,834	0.01%	4,834	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	農訊科	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	190	458	0.01%	458	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	和鑫	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	895	7,966	0.10%	7,966	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	台壽保	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	742	20,941	0.08%	20,941	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	遠東銀	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	387	4,816	0.02%	4,816	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	榮剛	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	79	1,717	0.02%	1,717	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	建漢	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	220	7,271	0.07%	7,271	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	立敦	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	155	1,961	0.14%	1,961	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	新世紀	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	217	3,536	0.07%	3,536	未質押

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	股數(仟股)	帳面價值	持股比率	市價或股權淨值	備 註
一詮精密工業股份有限公司	股票 英濟	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	236	3,328	0.18%	3,328	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 毅嘉	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	60	975	0.02%	975	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 華冠	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	55	752	0.01%	752	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 宏捷科	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	80	1,096	0.06%	1,096	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 歐買尬	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	81	7,781	0.27%	7,781	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 陽明	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	530	7,394	0.02%	7,394	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 力成	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	140	6,377	0.02%	6,377	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 F-臻鼎	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	68	4,900	0.01%	4,900	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 英格爾	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	105	2,746	0.08%	2,746	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 F-茂林	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	164	5,543	0.12%	5,543	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 F-泰鼎	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	90	3,456	0.09%	3,456	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 信昌化	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	29	815	0.01%	815	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 晟德	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	120	7,440	0.07%	7,440	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 淳安	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	223	2,509	0.18%	2,509	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 西勝	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	555	5,939	0.99%	5,939	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 榮化	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	175	6,781	0.02%	6,781	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 和大	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	212	9,753	0.09%	9,753	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 興富發	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	70	4,410	0.01%	4,410	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 日揚	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	200	2,460	0.17%	2,460	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 昇達科	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	120	6,816	0.24%	6,816	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 龍巖	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	105	8,820	0.03%	8,820	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 上詮	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	129	3,122	0.21%	3,122	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 德勝	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	215	4,278	0.43%	4,278	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 美磊	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	150	6,855	0.18%	6,855	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 和椿	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	245	4,165	0.30%	4,165	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 光隆	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	200	9,060	0.22%	9,060	未質押
盛世光電股份有限公司	特別股 冠輝科技	其負責人係本公司董事二等親	以成本衡量之金融資產 - 非流動	5,000	14,800	15.13%	16,500	未質押

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：

有價證券 買、賣之公司種類及名稱帳	期	初買	入賣	出期	末	股數		金額		售價	帳面成本	處分(損)益	股數	金額
						(仟股)	(註1)	(仟股)	(仟股)					
一詮精密工業股份有限公司	股票	東貝光電	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	4,209	\$ 118,835	19,692	\$ 499,559	19,814	\$ 505,435	\$ 515,530	(\$ 9,363)	4,087	\$ 102,864	

註 1：期初金額不含評價損失(\$3,088)；期末金額不含評價利益\$19,337。

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。

7. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交 易 情 形		交易條件與一般交易				應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金 額	估總進(銷)貨之比率	授信期間	單 價	授信期間	餘 額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
一詮精密工業(股)公司	I-CHIUN (CAYMAN)	本公司之孫公司	進貨	\$ 441,745	32%	月結30天	不適用	不適用	(\$ 39,768)	(10%)	-
I-CHIUN(CAYMAN)	一詮精密工業(股)公司	本公司之孫公司	銷貨收入	441,745	(67%)	月結30天	不適用	不適用	39,768	27%	-
I-CHIUN(CAYMAN)	GREAT PROMISE	本公司之孫公司	進貨	488,237	79%	月結30天	不適用	不適用	(57,274)	(86%)	-
I-CHIUN(CAYMAN)	DRAGONUP	本公司之孫公司	進貨	123,188	20%	月結30天	不適用	不適用	(9,260)	(14%)	-
DRAGONUP	I-CHIUN(CAYMAN)	本公司之孫公司	銷貨收入	(123,188)	(100%)	月結30天	不適用	不適用	9,260	100%	-
DRAGONUP	一詮精密(中國)	本公司之孫公司	進貨	122,915	100%	月結30天	不適用	不適用	(9,260)	(100%)	-
GREAT PROMISE	I-CHIUN(CAYMAN)	本公司之孫公司	銷貨收入	(488,237)	(100%)	月結30天	不適用	不適用	57,274	100%	-
GREAT PROMISE	一詮精密(中國)	本公司之孫公司	進貨	488,237	100%	月結30天	不適用	不適用	(57,274)	(100%)	-
一詮精密(中國)	GREAT PROMISE	本公司之曾孫公司	銷貨收入	(488,237)	(13%)	月結30天	不適用	不適用	57,274	52%	-
一詮精密(中國)	DRAGONUP	本公司之孫公司	銷貨收入	(122,915)	(3%)	月結30天	不適用	不適用	9,260	8%	-

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係人	應收關係人款項餘額	週轉率	金額	逾期應收關係人款項	應收關係人款項	提列備抵呆帳	帳額
I-CHIUN(CAYMAN)	一詮精密(中國)	本公司之曾孫公司	\$	118,560	-	\$	-	-	-

9. 從事衍生性商品交易者：請詳附註六(二)。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國102年度

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之 比率(註三)
0	本公司	MORE FORTUNE	母 公 司 對 子 公 司	其他應付款	31,235	-	-
0	本公司	I-CHIUN (CAYMAN)	母 公 司 對 孫 公 司	銷貨收入	7,041	註四	-
				進貨	441,745	註五	6
				應付帳款	39,768		-
				其他應收款	22,683		-
0	本公司	一詮精密 (中國)	母 公 司 曾 孫 公 司	銷貨收入	20,098	註六	-
				出售設備	160,310		2
				應收帳款	2,985		-
				其他應收款	87,684		1
1	I-CHIUN (CAYMAN)	GREAT PROMISE	孫 公 司 孫 公 司	進貨	488,237	註五	7
				應付帳款	57,274		1
1	I-CHIUN (CAYMAN)	DRAGONUP	孫 公 司 孫 公 司	進貨	123,188	註五	2
				應付帳款	9,260		-
1	I-CHIUN (CAYMAN)	一詮精密 (中國)	孫 公 司 曾 孫 公 司	其他應收款	118,560	-	1
1	I-CHIUN (CAYMAN)	一詮精密 (南京)	孫 公 司 曾 孫 公 司	其他應收款	26,843	-	-
2	GREAT PROMISE	一詮精密 (中國)	孫 公 司 曾 孫 公 司	進貨	488,237	註五	7
				應付帳款	57,274		1
3	DRAGONUP	一詮精密 (中國)	孫 公 司 曾 孫 公 司	進貨	122,915	註五	2
				應付帳款	9,260		-
4	永旭盛科技	一詮精密 (中國)	孫 公 司 曾 孫 公 司	其他應付款	51,897	-	1
5	一造科技	一詮精密 (中國)	曾 孫 公 司 曾 孫 公 司	銷貨收入	98,925	-	1

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本公司售予I-CHIUN(CAYMAN)係以成本加計出口費用之價格銷售，再由其依各產品採購價考量出口費用等相關款項。加成後直接銷售予一詮精密(中國)，或轉售予FULL SUCCESS，再由FULL SUCCESS以無價差方式轉售予一詮精密(中國)。其收款條件為月結90天。另售一詮精密(中國)係以成本加計出口費用之價格直接出售。

註5：本公司因廠商之需要，而透過I-CHIUN(CAYMAN)分別經由DRAGONUP及GREAT PROMISE向一詮精密(中國)購入成品，進貨價格係按雙方議定之價格計價，付款條件為月結30天。

註6：本公司銷貨予一詮精密(中國)之售價係以成本加計出口費用之價格計價，其收款條件為月結90天。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱，所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本公司認列之	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	本期(損)益金額	投資(損)益(註1)金額	
一詮精密工業(股)公司	MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	英屬維京群島	一般投資業務	\$ 1,159,878	\$ 893,600	38,789,984	100.00	\$ 2,790,871	\$ 44,353	\$ 44,353	子公司
一詮精密工業(股)公司	立誠光電股份有限公司	台灣	LED陶瓷基座之製造及買賣	181,789	144,050	18,178,875	72.72	67,963 (83,336) (60,192)	子公司
一詮精密工業(股)公司	盛世光電股份有限公司	台灣	LED照明產品製造及買賣	100,000	100,000	10,000,000	100.00	23,163 (3,808) (3,808)	子公司
一詮精密工業(股)公司	誠佑光電股份有限公司	台灣	LED晶片及晶粒之製造	54,000	54,000	-	-	-	- (13,928)	權益法
一詮精密工業(股)公司	IDC KOREA (株)	南韓	LED導線架代理銷售	19,373	19,373	362,000	25.00	589 (4,006) (16,180)	權益法
一詮精密工業(股)公司	UNIVERSAL LED TECHNOLOGIES, INC.	美國	LED照明產品買賣	2,981	2,981	50,000	50.00	-	-	-	權益法
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN(CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	開曼群島	一般投資業務及LED、LCD之買賣	545,821	545,821	18,433,000	100.00	2,311,801	54,136	-	孫公司
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	GREAT PROMISE INTERNATIONAL LIMITED	汶萊	一般買賣業務	1,490	1,490	50,000	100.00	1,501 (1)	-	孫公司
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	DRAGONUP TRADING LIMITED	汶萊	一般買賣業務	1,490	1,490	50,000	100.00	1,495 (1)	-	孫公司
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	FULL SUCCESS ENTERPRISE CO., LTD.	汶萊	一般買賣業務	-	1,490	-	-	-	-	-	孫公司
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	塞席爾	一般投資業務	447,075	178,830	15,000,000	100.00	447,461 (10,146)	-	孫公司

註 1：僅填寫本公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資 方式	本期期初自	本期匯出或收回投資金額		本期期末自	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投 資(損)益 (註1)	截至本期 期末投資 止已匯回	備註		
				台灣匯出累 積投資金額	匯 出	匯 收	台灣匯出累 積投資金額					本期(損)益	帳面價值
一造科技(深圳) 有限公司	LED導線架之買 賣及生產製造	\$ 206,744	透過轉投資第三地區現有 公司再投資大陸公司 (I-CHIUN(CAYMAN)投資)	\$ 128,161	\$ -	\$ -	\$ 128,161	(\$ 21,911)	100.00	(\$ 21,911)	\$ 218,337	\$ -	-
一詮精密電子工 業(中國)有限公 司	TFT-LCD背光模 組零組件及LED 導線架之製造 加工及買賣	606,890	透過轉投資第三地區現有 公司再投資大陸公司 (I-CHIUN(CAYMAN)投資)	253,343	-	-	253,343	105,992	100.00	105,992	1,539,504	-	-
一詮精密電子(南 京)有限公司	行動通訊及電 子零組件之製 造加工及買賣	276,515	透過轉投資第三地區現有 公司再投資大陸公司 (I-CHIUN(CAYMAN)投資)	149,025	-	-	149,025	(16,021)	100.00	(16,021)	26,292	-	-
一詮科技(中國) 有限公司	LED導線架之買 賣及生產製造	470,800	透過轉投資第三地區現有 公司再投資大陸公司 (I-CHIUN TECH投資)	178,830	268,245	-	447,075	(10,146)	100.00	(10,146)	447,461	-	-
永旭盛科技(深 圳)有限公司	五金製品之製 造加工及買賣	40,706	透過轉投資第三地區現有 公司再投資大陸公司 (MORE FORTUNE 投資)	29,476	-	-	29,476	366	100.00	366	1,568	-	-

註 1: 係經台灣母公司簽證會計師查核之財務報表評價認列之。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯 出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
一詮精密工業股份有限公司	\$ 1,007,080	\$ 1,007,080	\$ 2,392,902

2. 直接或間接由第三地區事業與轉投資大陸被投資公司所發生之下列重大交易事項：

大陸被投資 公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
一詮精密(中國)	\$ 20,098	1%	\$160,310	76%	\$ 90,669	7%	\$ 744,880	-	\$ 145,250	\$ -	-	\$ -	-
	(441,745)	25%			(39,768)	(10%)							

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團係以地區別銷售之角度經營業務及制定決策，故管理階層亦依此一模式用以辨認應報導部門。

本集團應有 2 個應報導部門：甲部門及乙部門。甲部門係於台北地區生產製造 LED 相關零組件；乙部門係於中國昆山地區生產製造 LED 及 LCD 相關零組件。

本集團之應報導部門係策略性事業單位，以提供不同之產品及勞務。由於每一策略性事業單位需要不同技術及行銷策略，故須分別管理。

(二) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	102年度				
	甲部門	乙部門	其他部門	調整及銷除	總計
收入					
來自外部客戶收入	\$ 3,399,267	\$ 3,076,039	\$ 205,053	\$ -	\$ 6,680,359
部門間收入	25,263	660,529	122,082	(807,874)	-
收入合計	<u>\$3,424,530</u>	<u>\$3,736,568</u>	<u>\$ 327,135</u>	<u>(\$ 807,874)</u>	<u>\$6,680,359</u>
部門損益	<u>\$ 216,375</u>	<u>\$ 105,992</u>	<u>(\$ 134,856)</u>	<u>\$ 5,720</u>	<u>\$ 193,231</u>
部門損益包含：					
折舊及攤銷	<u>(\$ 255,475)</u>	<u>(\$ 369,946)</u>	<u>(\$ 64,568)</u>	<u>(\$ 1,205)</u>	<u>(\$ 691,194)</u>
利息收入	<u>\$ 1,025</u>	<u>\$ 1,036</u>	<u>\$ 235</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,296</u>
利息費用	<u>(\$ 60,627)</u>	<u>(\$ 14,106)</u>	<u>(\$ 1,636)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 76,369)</u>
所得稅利益(費用)	<u>(\$ 47,439)</u>	<u>(\$ 25,754)</u>	<u>\$ 16,008</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 57,185)</u>
採權益法之投資(損)益	<u>(\$ 35,828)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,720</u>	<u>(\$ 30,108)</u>
部門總資產	<u>\$7,363,112</u>	<u>\$3,416,571</u>	<u>\$1,063,637</u>	<u>(\$2,949,413)</u>	<u>\$8,893,907</u>
部門資產包含：					
採用權益法之投資					<u>\$ 589</u>
資本支出					<u>\$ 789,928</u>
部門總負債	<u>\$3,374,943</u>	<u>\$1,877,056</u>	<u>\$ 315,109</u>	<u>(\$ 686,866)</u>	<u>\$4,880,242</u>

	101年度				
	甲部門	乙部門	其他部門	調整及銷除	總計
收入					
來自外部客戶收入	\$ 3,547,017	\$ 2,677,029	\$ 345,265	\$ -	\$ 6,569,311
部門間收入	146,356	529,796	48,066	(724,218)	-
收入合計	<u>\$3,693,373</u>	<u>\$3,206,825</u>	<u>\$ 393,331</u>	<u>(\$ 724,218)</u>	<u>\$6,569,311</u>
部門損益	<u>\$ 86,809</u>	<u>\$ 104,719</u>	<u>(\$ 97,203)</u>	<u>(\$ 23,071)</u>	<u>\$ 71,254</u>
部門損益包含：					
折舊及攤銷	<u>(\$ 306,525)</u>	<u>(\$ 225,316)</u>	<u>(\$ 50,964)</u>	<u>(\$ 45,378)</u>	<u>(\$ 628,183)</u>
利息收入	<u>\$ 826</u>	<u>\$ 3,553</u>	<u>\$ 1,118</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,497</u>
利息費用	<u>(\$ 60,188)</u>	<u>(\$ 12,469)</u>	<u>(\$ 2,030)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 74,687)</u>
所得稅利益(費用)	<u>(\$ 19,500)</u>	<u>(\$ 12,751)</u>	<u>\$ 11,006</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 21,245)</u>
採權益法之投資(損)益	<u>(\$ 9,250)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 23,072)</u>	<u>(\$ 32,322)</u>
部門總資產	<u>\$7,353,781</u>	<u>\$3,350,276</u>	<u>\$ 787,803</u>	<u>(\$2,885,864)</u>	<u>\$8,605,996</u>
部門資產包含：					
採用權益法之投資					<u>\$ 30,704</u>
資本支出					<u>\$ 759,297</u>
部門總負債	<u>\$3,571,024</u>	<u>\$1,993,503</u>	<u>\$ 248,668</u>	<u>(\$1,025,445)</u>	<u>\$4,787,750</u>

(三) 產品別及勞務別之資訊

本集團民國 102 年度及 101 年度皆為電子零組件產品銷售收入。收入淨額明細組成如下：

	102年度	101年度
SMD	\$ 2,468,783	\$ 2,625,223
TV	2,269,559	1,546,847
LED	1,726,149	1,815,251
LCD	212,253	477,826
其他	3,615	104,164
	<u>\$ 6,680,359</u>	<u>\$ 6,569,311</u>

(四) 地區別資訊

本集團地區別資訊如下：

	102年度		101年度	
	收入	非流動資產	收入	非流動資產
中國	\$ 5,113,716	\$ 1,883,176	\$ 4,239,538	\$ 1,718,753
台灣	845,094	1,690,830	1,337,687	1,728,283
其他	721,549	-	992,086	-
	<u>\$ 6,680,359</u>	<u>\$ 3,574,006</u>	<u>\$ 6,569,311</u>	<u>\$ 3,447,036</u>

(五) 重要客戶資訊

本集團重要客戶資訊如下：

	102年度		101年度	
	收入	部門	收入	部門
A	\$ 45,922	乙部門	\$ 738,535	乙部門
B	862,731	甲部門及乙部門	413,308	甲部門及乙部門

十五、首次採用 IFRSs

本合併財務報告係本集團依 IFRSs 所編製之首份合併財務報告，於編製初始資產負債表時，本集團業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本集團就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

(一) 所選擇之豁免項目

1. 企業合併

本集團對發生於轉換至 IFRSs 日（以下簡稱轉換日）前之企業合併，選擇不追溯適用國際財務報導準則第 3 號「企業合併」規定。

2. 股份基礎給付交易

本集團對於轉換日前因股份基礎給付交易所產生已既得之權益工具選擇不追溯適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付交易」。

3. 認定成本

本集團隊在轉換日之前已依中華民國一般公認會計原則重估價之不動產、廠房及設備，選擇以該重估價值作為重估價日之認定成本。

4. 員工福利

本集團選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一

次認列於保留盈餘。

5. 累積換算差異數

本集團選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。

6. 複合金融工具

於轉換日負債組成部分已不再流通在外之複合金融工具，本集團選擇無須區分為單獨之負債及權益組成部分。

7. 借款成本

本集團選擇適用民國 96 年修訂之國際會計準則第 23 號「借款成本」第 27 及 28 段之過渡規定，自轉換日起適用該準則。

(二) 本集團除避險會計因其與本集團無關，未適用國際財務報導準則第 1 號之追溯適用之例外規定外，其他追溯適用之例外說明如下：

1. 會計估計

於民國 101 年 1 月 1 日依 IFRSs 所作之估計，係與該日依中華民國一般公認會計原則所作之估計一致。

2. 金融資產及金融負債之除列

國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」之除列規定推延適用於民國 93 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

3. 非控制權益

推延適用國際會計準則第 27 號(民國 97 年修正)之下列規定：

- (1) 有關將綜合損益總額歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而產生虧損餘額之規定；
- (2) 有關母公司對子公司未導致喪失控制之所有權權益之變動，應作為權益交易處理之規定；及
- (3) 有關母公司對子公司喪失控制之規定。

(三) 自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節

國際財務報導準則第 1 號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節，列示於下列各表：

1. 民國 101 年 1 月 1 日權益之調節

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
流動資產				
現金及約當現金	\$ 1,237,048	\$ -	\$ 1,237,048	
透過損益按公允價值衡量之 金融資產 - 流動	331,069	-	331,069	
應收票據淨額	67,577	-	67,577	
應收帳款淨額	1,666,313	-	1,666,313	
應收帳款淨額-關係人淨額	54,992	-	54,992	
其他應收款	105,006	-	105,006	
存貨	679,525	-	679,525	
其他流動資產	59,163	-	59,163	
流動資產合計	4,200,693	-	4,200,693	
非流動資產				
備供出售金融資產 - 非流動	\$ 29,882	\$ -	\$ 29,882	
以成本衡量之金融資產 - 非 流動	56,041	-	56,041	
採用權益法之投資	38,921	-	38,921	
不動產、廠房及設備	3,457,734	-	3,457,734	
無形資產	114,020	(111,614)	2,406	(1)
遞延所得稅資產	-	4,516	12,574	(2)
		1,635		(3)
		6,423		(4)
其他非流動資產	10,686	111,614	122,300	(1)
非流動資產合計	3,707,284	12,574	3,719,858	
資產總計	\$ 7,907,977	\$ 12,574	\$ 7,920,551	

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
流動負債				
短期借款	\$ 409,168	\$ -	\$ 409,168	
透過損益按公允價值衡 量之金融負債 - 流動	135,262	-	135,262	
應付票據	335	-	335	
應付帳款	761,716	-	761,716	
其他應付款	361,146	9,621	370,767	(3)
當期所得稅負債	16,138	-	16,138	
其他流動負債	30,894	-	30,894	
流動負債合計	<u>1,714,659</u>	<u>9,621</u>	<u>1,724,280</u>	
非流動負債				
應付公司債	\$ 1,978,655	\$ -	\$ 1,978,655	
負債準備 - 非流動	41,193	(41,193)	-	(5)
遞延所得稅負債	260,590	4,516	306,299	(2)
		41,193		(5)
其他非流動負債	61,333	37,785	99,118	(4)
非流動負債合計	<u>2,341,771</u>	<u>42,301</u>	<u>2,384,072</u>	
負債總計	<u>4,056,430</u>	<u>51,922</u>	<u>4,108,352</u>	

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
普通股股本	\$ 2,056,963	\$ -	\$ 2,056,963	
資本公積	1,386,927	-	1,386,927	
保留盈餘				
法定盈餘公積	308,279	-	308,279	
特別盈餘公積	43,167	74,600	117,767	(8)
未分配盈餘	35,129	(7,968)	35,129	(3)
		(31,362)		(4)
		107,060		(6)
		6,870		(7)
		(74,600)		(8)
其他權益	79,855	(113,930)	(34,075)	(5)、(6)
庫藏股票	(96,792)	-	(96,792)	
非控制權益	38,019	(18)	38,001	(3)
權益總計	3,851,547	(39,348)	3,812,199	
負債及權益總計	\$ 7,907,977	\$ 12,574	\$ 7,920,551	

調節原因說明：

- (1) 依中華民國一般公認會計原則規定，土地使用權屬於無形資產，惟依國際會計準則第 17 號之租賃交易，應屬長期預付租金，本集團因此於轉換日調減無形資產 \$111,614，並調增其他非流動資產 \$111,614。
- (2) 遞延所得稅資產及負債不符合國際會計準則第 12 號「所得稅」之互抵條件，故不互抵，因此本集團於轉換日調增遞延所得稅資產及遞延所得稅負債皆為 \$4,516。
- (3) 中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本公司係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。本集團因此於轉換日調增其他應付款 \$9,621 及遞延所得稅資產 \$1,635，並調減非控制權益 \$18 及未分配盈餘 \$7,968。
- (4) 本集團選擇於轉換日將與員工福利計劃有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。本集團因此於轉換日調增其他非流動負債 \$37,785 及遞延所得稅資產 \$6,423，並調減未分配盈餘 \$31,362。
- (5) 本集團辦理資產重估之土地依法計提之土地增值稅準備，依中華民國一般公認會計原則係表達於「各項準備 - 土地增值稅準備」；

土地增值稅係屬所得稅範圍，依國際會計準則第 12 號「所得稅」規定應表達於「遞延所得稅負債」。本集團因此於轉換日調減負債準備-非流動\$41,193，並調增遞延所得稅負債\$41,193。

- (6) 本集團選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零。本集團因此於轉換日調減國外營運機構財務報表換算之兌換差額\$107,060，並調增未分配盈餘\$107,060。
- (7) 本集團對在轉換日之前已依我國一般公認會計原則重估不動產，選擇以該重估價值作為重估日之認定成本。本集團因此於轉換日調減重估增值\$6,870，並調增未分配盈餘\$6,870。
- (8) 本集團因選擇國外營運機構財務報表換算之兌換差額及重估增值轉入未分配盈餘，應提列特別盈餘公積計\$113,930。惟依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，本集團轉換日因首次採用國際財務報導準則所產生之保留盈餘淨增加數為\$74,600，故僅就淨增加數提列特別盈餘公積\$74,600。

2. 民國 101 年 12 月 31 日權益之調節

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
流動資產				
現金及約當現金	\$ 937,613	\$ -	\$ 937,613	
透過損益按公允價值衡量之 金融資產 - 流動	366,519	-	366,519	
應收票據淨額	246,748	-	246,748	
應收帳款淨額	2,673,644	-	2,673,644	
應收帳款淨額-關係人淨額	774	-	774	
其他應收款	99,819	-	99,819	
存貨	666,279	-	666,279	
其他流動資產	55,094	-	55,094	
流動資產合計	5,046,490	-	5,046,490	
非流動資產				
備供出售金融資產 - 非流動	\$ 24,051	\$ -	\$ 24,051	
以成本衡量之金融資產 - 非 流動	21,000	-	21,000	
採用權益法之投資	30,704	-	30,704	
不動產、廠房及設備	3,303,242	-	3,303,242	
無形資產	145,757	(142,002)	1,792	(1)
		(1,963)		(2)
遞延所得稅資產	217	9,164	26,393	(2)
		15,377		(3)
		1,635		(4)
其他非流動資產	10,322	142,002	152,324	(1)
非流動資產合計	3,535,293	24,213	3,559,506	
資產總計	\$ 8,581,783	\$ 24,213	\$ 8,605,996	

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
流動負債				
短期借款	\$ 458,981	\$ -	\$ 458,981	
透過損益按公允價值衡 量之金融負債 - 流動	120,049	-	120,049	
應付票據	5,370	-	5,370	
應付帳款	1,215,439	-	1,215,439	
其他應付款	484,529	9,621	494,150	(4)
當期所得稅負債	25,318	-	25,318	
其他流動負債	2,056,878	-	2,056,878	
流動負債合計	4,366,564	9,621	4,376,185	
非流動負債				
應付公司債	\$ -	\$ -	\$ -	
長期借款	-	-	-	
負債準備 - 非流動	41,193	(41,193)	-	(5)
遞延所得稅負債	240,681	41,193	297,251	(5)
		15,377		(3)
其他非流動負債	98,653	15,661	114,314	(2)
非流動負債合計	380,527	31,038	411,565	
負債總計	4,747,091	40,659	4,787,750	

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
普通股股本	\$ 2,056,963	\$ -	\$ 2,056,963	
資本公積	1,397,816	-	1,397,816	
保留盈餘				
法定盈餘公積	308,279	-	308,279	
特別盈餘公積	-	74,600	74,600	(8)
未分配盈餘	163,837	(7,968)	150,450	(4)
		(44,749)		(2)
		107,060		(6)
		6,870		(7)
		(74,600)		(8)
其他權益	(30,901)	36,289	(108,542)	(2)
		(107,060)		(6)
		(6,870)		(7)
庫藏股票	(96,792)	-	(96,792)	
非控制權益	35,490	(18)	35,472	(4)
權益總計	3,834,692	(16,446)	3,818,246	
負債及權益總計	\$ 8,581,783	\$ 24,213	\$ 8,605,996	

- (1) 依中國民國一般公認會計原則規定，土地使用權屬於無形資產，惟依國際會計準則第 17 號之租賃交易，應屬長期預付租金。本集團因此調減無形資產\$142,002，並調增其他非流動資\$142,002。
- (2) 本集團選擇將與員工福利計劃有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。本集團因此調增其他非流動負債\$15,661、遞延所得稅資產\$9,164 及未認列為退休金成本之淨損失\$36,289，並調減遞延退休金成本\$1,963 及調減未分配盈餘\$44,749。
- (3) 遞延所得稅資產及負債不符合國際會計準則第 12 號「所得稅」之互抵條件，故不互抵，因此本集團調增遞延所得稅資產及遞延所得稅負債皆為\$15,377。
- (4) 中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本集團係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。本集團因此調增其他應付款\$9,621 及遞延所得稅資產\$1,635，並調減非控制權益\$18 及未分配盈餘\$7,968。
- (5) 本集團辦理資產重估之土地依法計提之土地增值稅準備，依中國

民國一般公認會計原則係表達於「各項準備-土地增值稅準備」；土地增值稅係屬所得稅範圍，依國際會計準則第 12 號「所得稅」規定應表達於「遞延所得稅負債」。本集團因此調減負債準備-非流動\$41,193，並調增遞延所得稅負債\$41,193。

- (6) 本集團選擇將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零。本集團因此調減國外營運機構財務報表換算之兌換差額\$107,060，並調增未分配盈餘\$107,060。
- (7) 本集團對在轉換日之前已依中華民國一般公認會計原則重估不動產，選擇以該重估價值作為重估日之認定成本。本集團因此調減重估增值\$6,870，並調增未分配盈餘\$6,870。
- (8) 本集團因選擇國外營運機構財務報表換算之兌換差額及重估增值轉入未分配盈餘，應提列特別盈餘公積計\$113,930。惟依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，本集團轉換日因首次採用國際財務報導準則所產生之保留盈餘淨增加數\$74,600，故僅就淨增加數提列特別公積\$74,600。

3. 民國 101 年度綜合損益之調節

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 6,569,311	\$ -	\$ 6,569,311	
營業成本	(5,773,518)	-	(5,773,518)	
營業毛利	795,793	-	795,793	
營業費用	(616,440)	1,528	(614,912)	(1)
營業利益	179,353	1,528	180,881	
營業外收入及支出	(88,382)	-	(88,382)	
稅前淨利	90,971	1,528	92,499	
所得稅費用	(20,985)	(260)	(21,245)	(1)
本期淨利	<u>69,986</u>	<u>1,268</u>	<u>71,254</u>	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	-	(82,694)	(82,694)	
備供出售金融資產未 實現評價損失	-	(5,831)	(5,831)	
確定福利計劃 精算損失	-	(17,657)	(17,657)	
與其他綜合損益組成 部分相關之所得稅	-	17,060	17,060	
本期其他綜合損益(稅後 淨額)	-	(89,122)	(89,122)	
本期綜合損益總額	<u>\$ 69,986</u>	<u>(\$ 87,854)</u>	<u>(\$ 17,868)</u>	
本期淨利歸屬於：				
母公司業主	\$ 85,541	\$ 1,268	\$ 86,809	
非控制權益	(15,555)	-	(15,555)	
	<u>\$ 69,986</u>	<u>\$ 1,268</u>	<u>\$ 71,254</u>	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主	\$ 85,541	(\$ 87,854)	(\$ 2,313)	
非控制權益	(15,555)	-	(15,555)	
	<u>\$ 69,986</u>	<u>(\$ 87,854)</u>	<u>(\$ 17,868)</u>	

調節原因說明：

- (1) 本集團依國際會計準則之規定重新精算退休金報告。本集團因此於民國 101 年度調減營業費用 \$1,528 及調增所得稅費用 \$260。

4. 民國 101 年度現金流量表之重大調整

- (1) 自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs，對所報導之本集團產生之現金流量並無影響。
- (2) 中華民國一般公認會計原則與 IFRSs 表達間之調節項目，對所產生之現金流量無淨影響。